



# 東京外国語大学

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES

## 概要

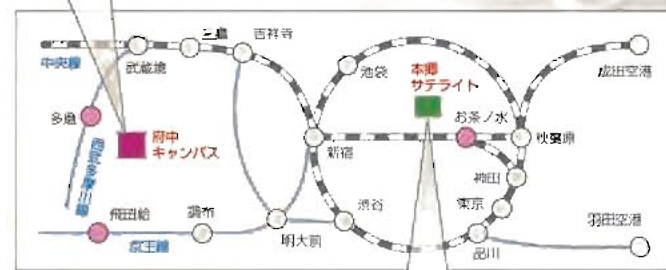
2009

区分	所在地	電話番号	FAX
事務局 外国語学部 大学院地域文化研究科 附属図書館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5111	042-330-5140
保健管理センター アジア・アフリカ言語文化研究所 留学生日本語教育センター		042-330-5600 042-330-5761	042-330-5610 042-330-5762
国際交流会館	〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1	042-330-5185	042-330-5189
戸田合宿研修所	〒335-0024 埼玉県戸田市戸田公園1-49	048-441-2586	
TUFS田沢湖温泉ロッジ (田沢湖高原研修施設)	〒014-1201 秋田県仙北市田沢湖生保内 宇駒ヶ岳2-16	0187-46-2730	0187-46-2730
本郷サテライト	〒113-0033 東京都文京区本郷2-14-10	03-5805-3254	



### 東京外国語大学 府中キャンパス

- JR中央線「武蔵境」駅のりかえ  
西武多摩川線  
「多磨」駅下車  
徒歩5分  
(JR新宿駅から約40分)
- 京王電鉄「飛田給」駅北口より  
多磨駅行き京王バスにて  
約10分  
「東京外国語大学前」下車



### 【路線図】



### 東京外国語大学 本郷サテライト

- 地下鉄(丸の内線・大江戸線)  
「本郷三丁目」駅下車  
徒歩5分
- JR中央線・総武線  
「御茶ノ水」駅下車  
徒歩10分



### 校章由来

1897(明治30)年に東京高等商業学校附属外国語学校として創立された本学が、1899(明治32)年、東京外国語学校として独立する際に、神田乃武校長をはじめ各教員協賛の結果、この校章を制定した。炬火(たいまつ)は、「光は世を照らす」ことを意味し、Lはラテン語のLinguaの頭文字をとった。左右の羽翼については、独立当初に教授した8語学科を意味しているといわれている。





# 挨拶



東京外国語大学長  
亀山 郁夫  
(ロシア文学、ロシア文化論)

## accumulation of world knowledge, interaction with the global society 世界知の蓄積と、地球社会との協働を

東京外国語大学は、その起源を1857(安政4)年の蕃書調所にさかのぼるわが国でも最古の大学の一つである。過去150年以上におよぶ時の流れのなかで、いくたびもの再編・統合を経験してきた。その間、開成学校、東京外国語学校、東京外事専門学校などの名で呼ばれてきたが、戦後もない1949(昭和24)年に東京外国語大学となり、さらに半世紀余を経て2004(平成16)年に国立大学法人東京外国語大学として再スタートした。そして今年2009年度、第一期の中期目標・中期期間を終え、本学としては、次のステップに向かって着々と議論を進めつつある。

本学の基本目標は、グランドデザインに記された「地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学」。本学は、今後、この一言を導きの星としながら、少子高齢化、二極化などの厳しい競争的環境をのりこえ、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に努めていく。

教育面では、学部・大学院をとおり、本学は、次の4つのスキルの養成とそれに見合った真の国際人の育成を目指す。その4スキルとは、Communication(多言語社会に貢献するコミュニケーション能力)、Imagination(多文化社会をみつめるリアルな人間的想像力)、Exploration(グローバルな地域社会にひろがる精緻なりサーチ力)、Cooperation(地球社会と協働する果敢な行動力)であり、その礎の上に、本学としては、複言語の運用能力に長け、地球社会化時代に通用するPresentation(卓越した自己表現力)をもった人材を養成したい。

研究面では、2007(平成18)年度に採択されたグローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」がコアとなる。これは、わが国における人文科学の世界的拠点の一つとして本学が認知されたことを意味する。今後は、本学が有するもう一つの重要な研究領域である学際複合部門(地域研究)の拠点として新たな認知を得るべく、さらなるチャレンジを続ける。

教育研究面のより総合的な特色としては、特別教育研究経費による3大プロジェクト、「中東イスラーム研究教育プロジェクト」「多言語多文化教育研究プロジェクト」「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」がいよいよ大詰めをむかえ、私が学長に就任するにあたって掲げた「世界知の輝ける殿堂」作りの足場は少しずつ整いつつある。

2009(平成21)年度からは、従来の地域文化研究科を改め、総合国際学研究科への組織再編を行った。博士課程に、言語文化専攻と国際社会専攻の二部門を置いた。これを契機として、本学のもつより二元的かつ複合的な特質を広く世界にアピールしていきたいと考える。また外国語学部における教育の在り方についても、今後カリキュラム面での改革が急ピッチに行われる見通しである。

また、2009年3月をもって終了した国際教育支援基金を有効に活用しながら、できるだけ多くのすぐれた留学生を本学に迎え入れたい。

最後に、アクションプラン2009について一言ふれておこう。これは、2009年4月から2011年3月までの二年間にわたる大学執行部としての行動計画を盛り込んだものであり、本学のウェブ上でその内容を知ることができる。多くの皆様にできるだけアクセスしていただき、本学の意気込みをご理解いただけたらうれしい。また、2010年1月の竣工を期し、本学にとって宿願であった大学ホールその他の設備が整う予定であり、インターナショナル・アカデミック・ゾーンの実現にさらに一歩近づけることを願っている。

## 本学の教育・研究目標

国立大学法人東京外国語大学(以下、「東京外国語大学」という。)の基本的な目標は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することにある。

教育面では、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成する。

研究面では、世界諸地域の言語、文化、社会について領域横断的な創造的研究を推進し、地球社会が直面する諸問題の解明に寄与することをめざす。

同時に、社会との連携を深め、多言語・多文化状況が急速に進む日本社会に、東京外国語大学独自の教育研究活動の成果や知的資源、人的資源を、さまざまな方法と媒体を通じて還元していく。

## 本学の特色

### 1 世界有数の一大言語教育研究センター

外国語学部と大学院地域文化研究科において約50の言語を正課として教授しています。その半数以上はアジア系の言語であり、本学においてのみ教授されている言語もあります。

### 2 世界をカバーする地域文化・社会の教育研究拠点

ヨーロッパ、南北アメリカ、オセアニア、アジア、アフリカと世界のほぼすべての地域にわたって、その文化・歴史・社会について教育研究を行っています。

### 3 学際的、分野横断的な教育研究活動

言語学・語学・文学・歴史学・哲学・思想・文化人類学・社会学・政治学・法学・経済学など人文・社会科学のさまざまな学問分野の専門家が協働して教育研究活動を展開しています。

## CONTENTS

- 学長挨拶
- 本学の教育・研究目標、本学の特色

### 【組織紹介】

- 組織

### 【教育研究組織】

- 大学院総合国際学研究院
- 大学院総合国際学研究科
- 外国語学部
- アジア・アフリカ言語文化研究所
- 留学生日本語教育センター
- 附属図書館
- 総合情報コラボレーションセンター
- 保健管理センター
- 国際日本研究センター
- 世界言語社会教育センター
- 地球社会先端教育研究センター

### 【運営組織】

- 国際学術戦略本部

### 【学内附属施設】

- 学内附属研究施設
- 東京外国語大学出版会

### 【教育研究活動】

- グローバルCOEプログラム
- 大学院教育改革支援プログラム
- 質の高い大学教育推進プログラム
- 特色ある大学教育支援プログラム
- 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
- 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業
- 新たな社会ニーズに対応した学生支援プログラム
- アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS)
- アジア書字コーパスに基づく文字情報学拠点(GIGAS)
- 中東イスラーム研究教育プロジェクト
- 多言語・多文化教育研究プロジェクト
- 急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築プロジェクト
- 国際貢献事業

### 【様々な連携・協力】

- 大学・諸機関との連携
- 社会との連携・協力

### 【国際交流】

- 国際交流

### 【各種施設紹介】

- 府中キャンパス
- 厚生施設
- 国際交流会館・本郷サテライト

### 【データ集】

- 歴代の校長・学長、名誉教授
- 役員
- 沿革
- 沿革略史
- 変遷
- 学生数
- 卒業・修了
- 教職員数
- 附属図書館蔵書数
- 大学の財政状況
- 土地・建物
- 案内図・所在地



# 地球社会化時代の未来を拓く 教育研究の拠点大学をめざして

## 東京外国語大学 Tokyo University of Foreign Studies

1

### 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

### 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

### 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

## 拠点大学化

### 国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

- ①国内外の大学・研究機関と連携した教育研究ならびに共同プロジェクトの戦略的推進
- ②海外留学、海外研修の推進
- ③留学生の受け入れ体制の充実

### 国内外における社会連携の展開

- ①本学独自の専門性を活かした国際貢献・社会貢献の推進
- ②多言語・多文化社会化をめぐる社会貢献
- ③全学体制による生涯学習とリカレント教育の提供
- ④本学の知的資産を活かした産学官連携の推進

### 拠点大学としての基盤整備

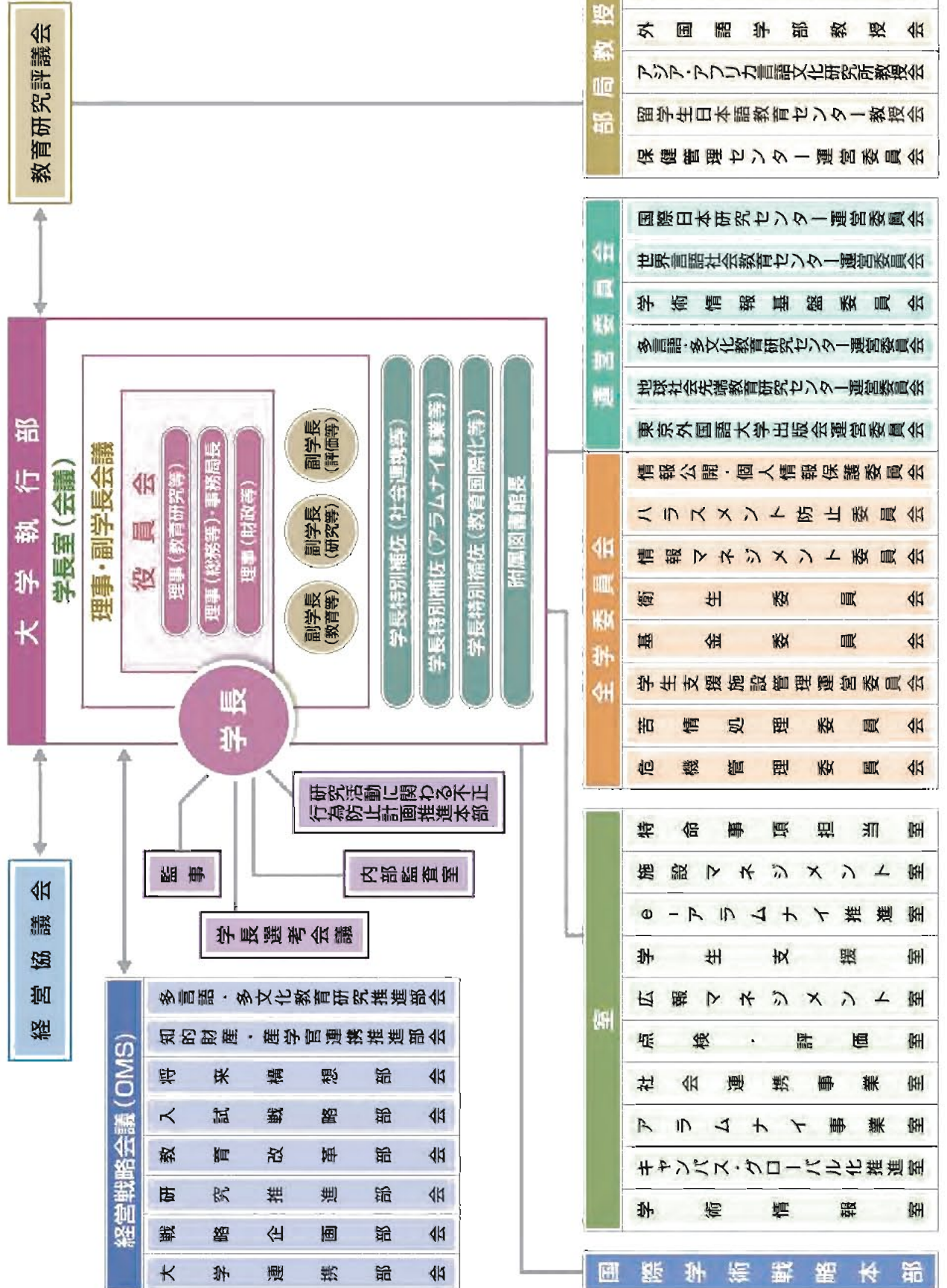
- ①独自の大学基金、外部資金の導入などによる財政基盤の強化
- ②先端的な情報基盤の整備
- ③大学の諸事業に関する戦略的広報活動の展開

### 豊かな学生生活の実現

- ①日本人学生と外国人学生が共学・協働する多言語・多文化交流キャンパスの実現
- ②修学・就職・保健・生活面における多面的な学生支援体制の確立
- ③学生との協働による充実した教育および学生生活の確立
- ④卒業生およびその他の修了生との内外ネットワークの強化

# 組織

## 運営組織 2009(平成21)年4月1日

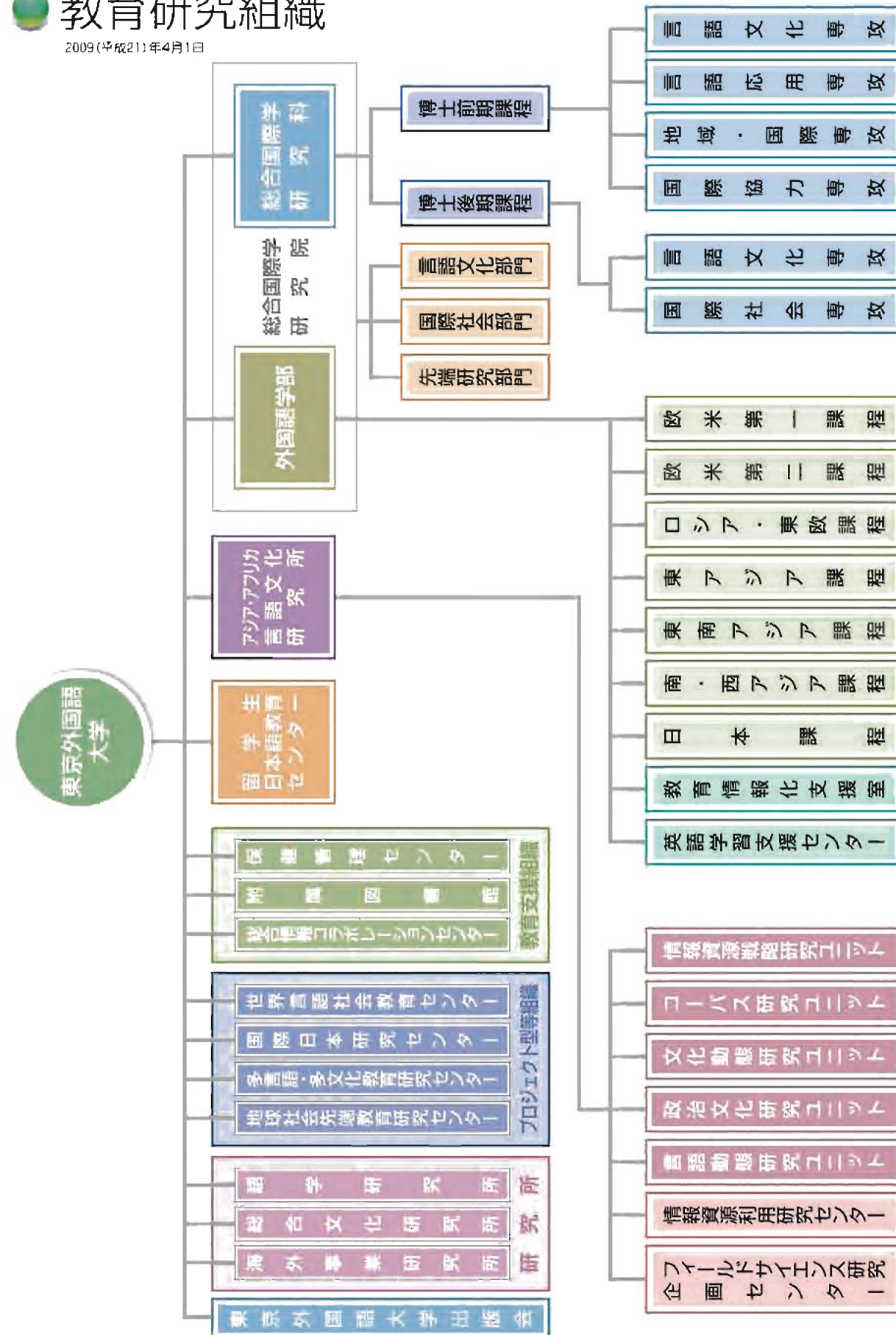




# 大学院総合国際学研究院

## 教育研究組織

2009(平成21)年4月1日



大学院総合国際学研究院は、外国語学部および大学院地域文化研究科に属していた教員が一同に会し、2009年4月に発足した新しい組織です。教員の所属組織であり、研究組織です。言語文化部門(言語研究系・文化研究系)、国際社会部門(地域研究系・国際社会系)、先端研究部門の三部門に分かれ、所属する教員が研究に従事します。先端研究部門は、国際的に発信し得る先鋭的な研究活動をリードするとともに、プロジェクト型の研究の中核として期待されています。

総合国際学は、本研究院の発足にあたり新たに作られた概念であります。本学で積み重ねて来た、言語の卓越した運用能力を基に地域に密着した研究を行い、それを地球規模の問題関心で位置付けてゆくと同時に、学問領域間も往還するような研究のあり方を、さらに発展させる意図での命名です。

ここで研究に携わる教員は、大学院総合国際学研究科および外国語学部の教育を担当します。

# 大学院総合国際学研究科

本学大学院の歴史は、専攻科の前史を別にするれば、1966年4月に外国語学研究科修士課程が設置されたときに始まります。それ以来、社会に開かれ社会のニーズに応える大学院であることを基本に、さまざまな組織改革を重ねて今日に至っております。

1992年には、外国語学研究科修士課程とその後設置された地域研究研究科修士課程を改組して、人文・社会系の新制大学としては初めて博士学位を授与する地域文化研究科博士課程を設置しました。そして、大学院の目的を、「世界の言語・文化、地域社会及び国際関係につき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与する」と明確化するに至りました。

2009年4月、さらにその目的をより高次に実現させるために、地域文化研究科から総合国際学研究科へと、組織及び名称の変更にも踏み切りました。同時に大学院に総合国際学研究院という教員の所属研究組織を作り、今まで外国語学部に属していた教員も大学院に所属する形になりました。

現在、博士の学位を授与する博士後期課程は、言語文化専攻と国際社会専攻の二つの専攻を置き、高度な言語運用能力を駆使する先端的な学術研究者の養成に努めています。開設以来一専攻として統合的な視野の獲得を特色として来た課程ですが、その精神を受け継ぎ、強化しつつも、専攻分野のより先鋭的な学術的深化を求め形になり、今まで以上の学術的な成果を期待し得る体制になりました。

修士の学位を授与する博士前期課程は、研究者養成を主な目的とする言語文化専攻と地域・国際専攻の二つの専攻を置いています。前者については、言語・情報学コース、

文学・文化学コース、後者については、地域研究コース、国際社会研究コースを置き、きめの細かい指導を行っています。博士前期課程には、高度職業人の養成を目的として、言語応用専攻、国際協力専攻の二つの専攻も置かれています。

前者は、日本語教育学専修コース、英語教育学専修コース、国際コミュニケーション・通訳専修コース、言語情報工学専修コース、後者は、国際協力専修コース、平和構築・紛争予防(PCS)専修コースに分かれ、それぞれ高度な知識を持ち、社会的な要請にも十分応じられる高度職業人となるべく、実習等も取り入れた教育を行っています。PCS専修のコースの授業は全て英語で行われていて、必ずしも日本語力を必要としない形で、広く紛争地域からも学生を受け入れています。そのコースのみならず、本研究科には多くの外国人学生が在籍しており、国際的な雰囲気の中で研鑽が続けられています。



### 博士前期課程の4専攻

博士前期4専攻	コース	募集人員	博士後期2専攻	募集人員
言語文化専攻	言語・情報学研究コース	27名	言語文化専攻	20名
	文学・文化学研究コース	20名		
言語応用専攻	日本語教育学専修コース	15名	国際社会専攻	20名
	英語教育学専修コース	6名		
	言語情報工学専修コース	3名		
	国際コミュニケーション・通訳専修コース	10名		
地域・国際専攻	地域研究コース	22名	国際協力専攻	20名
	国際社会研究コース	15名		
国際協力専攻	国際協力専修コース	22名	合計	40名
	平和構築・紛争予防専修コース	8名		
合計		148名	合計	40名

(注)  
1. 平和構築 紛争予防専修コースについては本学FCSホームページを参照すること。  
2. 外国人留学生50名、社会人特別選抜10名程度を定む。  
3. 志書応用専攻及び国際協力専攻国際協力専修コースについては、本学特化コースからの進学予定者20名程度を定む。



## 外国語学部

教育研究組織

外国語学部は、世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな専門知識と教養を身につけて、自らの考えを世界に向けて積極的に発信できる有為な人材を育成し世に送り出すことを目指しています。

こうした教育目標の実現のため、学生は、1、2年次より、主専攻語(26専攻語の内一つ)を集中的に学習すると同時に、その言語が用いられている地域に関する総合的理解を深めるための地域科目を履修します。3、4年次になると、人文・社会科学系の学問分野や方法論に対応した3つの履修コース(言語・情報コース、総合文化コース、地域・国際コース)の中からいずれかを選択して、専門科目の授業を受けることになります。こうした過程を経て、世界諸地域の知識の蓄積を背景とする、主専攻語の高度な運用能力と、確固たるディシプリン(専門)を身につけた、国際的な舞台上で活躍できる人材の育成を目指しております。

2004年(平成16)年度からは、高度で専門的な実務能力



を有する人材の輩出を目的として、上述の3履修コースに加えて、国際協力、国際コミュニケーション・通訳、日本語教育学、英語教育学、言語

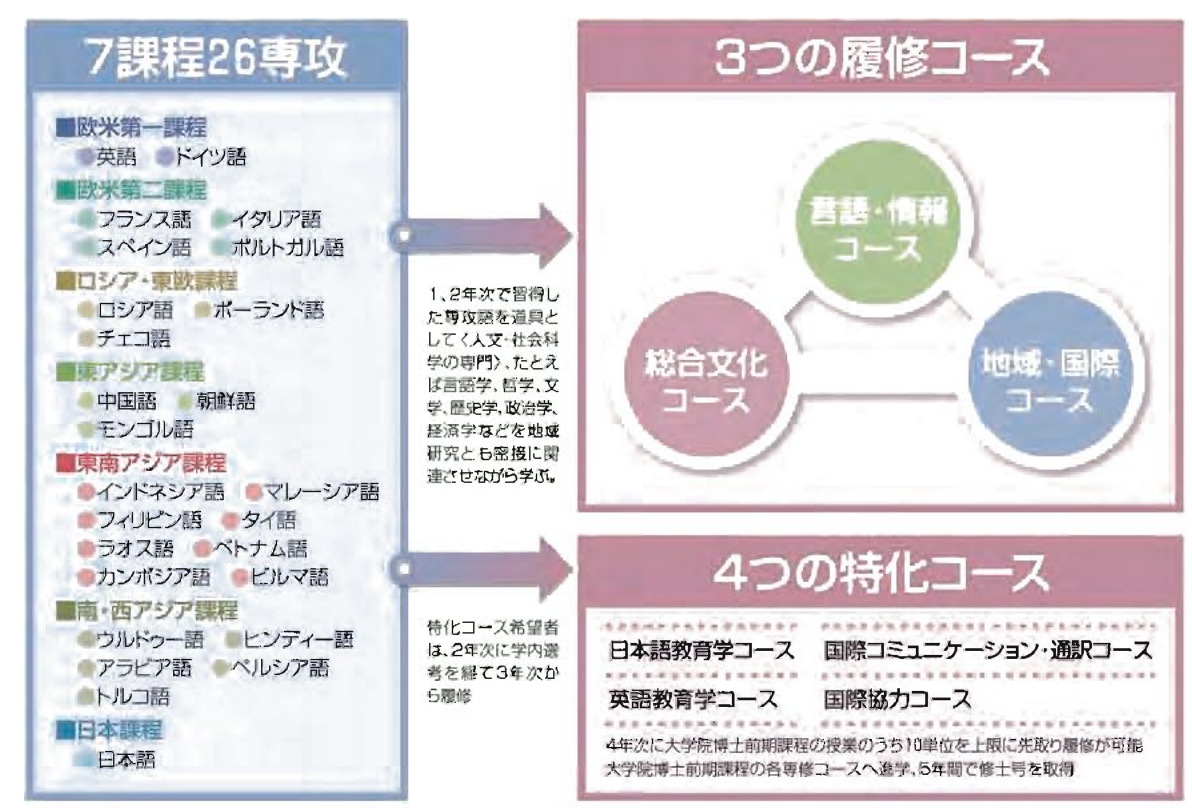
情報工学という5つの特化コースを設置し、大学院の5履修コースと接合させることにより、学部・大学院を5年間で修了可能な特化コースを設置しました。(言語情報工学コースは、2008(平成20)年4月生をもって募集を停止)

同時に、過去一世紀以上にわたって培ってきた伝統ある外国語教育をさらに強化するため、少数定員の専攻語(16専攻語)を中心に、より効果的できめ細かな言語教育のための新方式としてモジュール制を導入しました。これは、言語教育の基本構成単位ともいべき「文法」、「読解」、「会話」、「作文」などのカテゴリーごとにレベル分けし、各人の達成度に応じた最も相応しいクラスに属して学習することができるように配慮した、極めてユニークなカリキュラム制度です。

また、2006(平成18)年度には、文部科学省特別教育研究経費プロジェクト(教育改革)として、「多言語・多文化教育プロジェクト」が採択されたことに伴い、学内に新たに「多言語・多文化教育センター」を開設しました。このプロジェクトは、わが国における多言語・多文化状況に対応する教育システムの構築に向けての先端的な取り組みとして、社会に注目されることとなっております。

地球社会の時代にあって、異なる言語と文化的背景を持つ世界諸地域の人々と相互理解を図り、協働していくことの重要性が叫ばれていますが、さまざまな分野で活躍する国際的人材の育成を目標とする本学への期待は、ますます高まっていくに違いありません。

### 教育システム



### 高度職業人養成学部・大学院一貫コース(特化コース)

2004(平成16)年度入学者から、特化コースが設けられました。適性を判断する選抜試験等を経て特化コースの履修を認められた者は、第4年次に大学院博士前期課程(修士コース)の授業のうち10単位を上限に先取り履修が可能となり、大学院進学後1年で修士号が取得可能となります。

#### ■日本語教育学コース

本コースは、多言語多文化化の進行する現代社会のニーズに応えるべく、本学の特徴を生かし、国内はもとより世界各地において、第二言語または外国語としての日本語を教授するための理論的、実践的な高度な知性と技能を身につけ、この分野において指導的な役割を果たすことができる人材を養成することを目的としています。

#### ■英語教育学コース

本コースの目的は、専門的な知識と技術を備えた英語教員及び英語教員の育成に携わる人材、CALLを含む英語教材やテストの開発者等を養成することです。このコースを修了した者の想定される具体的進路としては、中学・高等学校の英語教師、大学における教員養成課程の担当教員の他に、英語教育関係の出版社やマスコミ、英検やTOEIC事務局などの言語テスト開発組織、英語教育の教材開発会社、英会話学校などが考えられます。

#### ■国際コミュニケーション・通訳コース

本コースは、大学が経済界・産業界で即戦力となって貢献できる実力ある人材を育成すべきとの社会的ニーズに応えるため、本学の特徴を生かして、高度の英語運用能力と世界情勢の分析能力を備えた人材を養成することを目的とします。

本コースでは実践的な英語を身につけることを目的とします。本学の卒業生に期待される、通訳・翻訳業務を含む高度な英語運用能力を実社会で発揮し、活躍できるレベルに到達できることを目指します。

#### ■国際協力コース

本コースは将来、外交機関や国際機関などの一員として、あるいはNGOなどで活動し、国際協力を貢献したいと考える学生に、そのための基礎的な素養と応用能力を身につけさせることを目的としています。

本コースでは、開発・人権・環境など、国際協力に関わる理論的・実践的な学問分野を多面的に学び、それを実践の場で活用できる優秀な人材の育成を目指します。



# アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所(AA研)は、1964(昭和39)年にわが国では初めての人文・社会科学系の全国共同利用研究所として設置されました。設置目的は、(1)アジア・アフリカの言語文化に関する総合的研究、(2)アジア・アフリカ諸言語の辞典編纂、(3)アジア・アフリカ諸言語の教育訓練、でした。

設立後40年を経て、アジア・アフリカ地域の政治・経済・社会の急激な変化、既存の研究分野を越えた新しい学問・理論構築の要請、情報処理技術の革新、さらに2004年4月の国立大学法人化などに直面し、これまでの設置目的を発展させ、以下の長期的な基本目標を掲げることにしました。

1. 臨地研究(フィールドサイエンス)を核とした国際的研究拠点として国際的水準の研究を先導するにふさわしい研究領域を設定し、国内外の共同研究プロジェクトを推進する。
2. アジア・アフリカ諸地域の言語・文化等に関する研究資料・情報を研究資源として利用可能な形に編纂し、それを国際的に共有するための研究資源拠点としての活動を進める。
3. 国内外の後継研究者の養成に努めるため、研究所の創設以来の歴史を持つ言語研修・研究技術研修・出版・広報活動のいっそうの充実を図る。

これらの基本目標を遂行するために、言語態に関する基礎研究、地域生成に関する研究、文化の伝承と形成に関する基礎研究という三つの戦略的な研究軸を設定しまし

た。また、2006(平成18)年度から、1プロジェクト研究部と2附属センターに組織を改変しました。

プロジェクト研究部の所員は、5つの研究ユニットのいずれかに所属して共同研究を実施します。情報資源利用研究センターに所属する所員は、所内外の研究における情報資源の蓄積・加工・公開と、それを利用した共同研究手法の開発を行います。さらに、フィールドサイエンス研究企画センター所属の所員は、現地研究を主体とするフィールドサイエンスの観点から、研究および研究企画を行っています。そしてすべての所員は、「共同研究プロジェクト」を立ち上げることによって、国内外のそれぞれの研究領域において最先端の研究を行っている研究者を共同研究員として委嘱し、アジア・アフリカの言語・文化についての先導的な共同研究を推進します。



プロジェクト研究部・研究ユニット	研究活動内容
言語動態	フィールドワークに基づく実証的研究を基盤とした言語記述の方法論に関する根幹的な研究
文化動態	フィールドワークに基づいた人間文化の実証的研究 人類史的視野の中での文化の理論的研究
政治文化	適時的視点からみた国家と地域における政治をその背景を成す文化の分析を通して解明
情報資源戦略	言語文化情報に関わる新たな情報処理システムの構築 言語文化情報の提供、共同利用・公開のための手法を開発 (アジア書字コーパス拠点(GICAS)担当ユニット)
コーパス	アジア・アフリカ言語文化情報の分析・処理システムの構築およびそれにもとづく言語文化の理論化
情報資源利用研究センター(IRC)	アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の蓄積・加工・公開およびそれを活用した共同研究手法の開発・国際学術交流の推進
フィールドサイエンス研究企画センター(FSC)	フィールドサイエンスに関わる研究者ネットワークとノリッジベースの構築 フィールドサイエンス技法の開発と研修等の遂行 現代のアジア・アフリカ諸問題に複眼的な視座を提供するために、地域生成過程のダイナミズムを研究

# 留学生日本語教育センター



留学生日本語教育センターは、「東京外国語大学外国語学部附属日本語学校」(1970年4月設置)と、「留学生教育教材開発センター」(1986年設置)とを統合して、東京外国語大学の学内共同教育研究施設として1992(平成4)年4月に設置され、東京外国語大学のグランドデザインにある「日本語教育研究の世界的な拠点」を目指して活動しています。

留学生日本語教育センターでは、国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前準備教育、全学の留学生に対する日本語教育、並びに国内外の日本語教育機関に対する支援・推進活動を主な目的として、以下のプログラムの実施、および関係の業務をおこなっています。

## ■留学生教育プログラム

- 国費学部進学留学生予備教育プログラム(1年コース)
- 国費研究留学生予備教育プログラム(6ヶ月コース)
- 国費教員研修留学生プログラム
- 日本語・日本文化研修留学生プログラム
- 全学日本語プログラム

## ■留学生相談・支援

- 国費外国人留学生等の修学上、および生活上の指導・助言

## ■外国教育施設に派遣する日本語教員の事前研修(REXプログラム事前研修)

## ■アドバイジング

- 国内外の日本語教育機関への助言・支援
- 中国(吉林省・東北師範大学)への日本語教師派遣

## ■教材開発

- 日本語教科書、専門教育教科書の開発
- 多様なテキストを大蔵に収めた検索機能や学習支援機能を盛り込んだCD-ROM教材の開発
- インターネット上で利用可能なeラーニング教材の開発

## 国費学部進学留学生(約70名)

国費学部進学留学生は、日本政府在外公館が当該国政府の協力を得て実施する第1次選考の合格者のうちから、さらに文部科学省が最終選考を行い選定されます。1年間の準備教育の後に、日本の大学の学部に入學して日本人と一緒に授業が受けられるようにするために、本センターが集中教育を全寮制で行っています。また、教育活動をより効果的にすると同時に生活を潤いのあるものとするために、ハイキング、研修旅行などの諸行事を実施しています。





本図書館は、国立東京外国語学校の図書閲覧所以来百年あまりの歴史を持ち、世界各地から広く資料を収集し提供しています。

現在の建物は、2000(平成12)年3月に竣工したもので、メインフロアのある2階から4階までの3層吹き抜けと大きなガラス窓による開放感と一体感のある空間構成を特徴としています。

1階には電動集密書架を設置して収容力を高め、4階には情報処理スペースを設け、200台近くの利用者用PCを配置するなど、従来からの印刷物資料の提供と、ネットワークを介した電子的情報の提供の両立を目指しています。

所蔵資料は、本学の特徴を反映して、日本語図書・英語図書が合わせて全体の40%、英語以外のヨーロッパ系言語図書、日本語以外のアジア系言語図書がそれぞれ約30%ずつという、特徴のある蔵書構成になっています。

また、明治維新前後に日本で出版された外国事情、外国語研究書および南アジア関係貴重書を中心とした4,159

冊の貴重書コレクションと、本学関係者の蔵書の寄贈を受けた6種類、計17,940冊の特殊文庫を所蔵しています。

図書館は、160を超える言語の書籍と資料を有することから、多言語対応の電子図書館的機能を基盤とした学習図書館的機能・研究図書館的機能を拡充することを計画し、学内外の利用者から満足される図書館を目指します。

本学の研究教育成果の保存と公開を進めるため「東京外国語大学学術成果コレクション」を構築し、紀要論文・博士論文等の登録を行っています。また、21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」と協働して運用してきた電子図書館システム(Dilins)のコンテンツも、デジタル・アーカイブとして「同コレクション」に収録し、電子図書館的機能の継承・拡充を図っています。

図書館では、今後も蔵書や提供できるデジタルコンテンツの一層の充実を図るとともに、みずからも有意義な情報を生産し発信する「情報基地」としての役割を果たしていくように努力していきたいと考えています。

## 特徴

本図書館には、明治維新前日本で出版された外国事情、外国研究書及び19世紀中葉以前発行の英・仏・独・露・ポルトガル・オランダ各国語の図書1,262冊、および南アジア関係貴重書2,897冊が、所蔵されています。特に、1755年ロモノソフの「ロシア文法」(原本)は、初めての本格的文法書として世界的に貴重な図書です。また、1576年出版のD・ヌーネス・ド・レアン著「ポルトガル正書法」は、リスボン・ポルトガル文学黄金時代のもので、極めて貴重なものです。

また、以下の特殊文庫が所蔵されています。

- 諸岡文庫(主として中国語図書、8,300冊)
- 八杉文庫(主としてロシア語図書、941冊)
- 菊地文庫(主としてロシア語、英語図書、5,755冊)
- 吉原文庫(主としてロシア語図書、864冊)
- 冠木文庫(主としてチェコ語図書、880冊)
- 蒲生文庫(主としてウルドゥー語、ペルシア語図書、1,200冊)



## 総合情報コラボレーションセンターの概要

総合情報コラボレーションセンター (Information Collaboration Center) は、現代社会に欠かせない情報ライフラインを支える学内共同利用施設です。

本センター (ICC) は、コンピュータネットワークを中心とする情報基盤設備の維持と管理を行い、コンピュータウイルスや不正な攻撃からキャンパスネットワーク利用者を「守る」ための情報セキュリティ体制を整備しています。情報サービスを提供するほかに教育研究支援、学術情報サービス、情報処理教育、附属図書館及び学務事務処

理などについて情報処理事業の推進を図っています。

ICCは、21世紀にふさわしいキャンパスの情報処理環境の充実を図ると同時に、世界中に広がるインターネットを通じた情報の収集や発信の支援を行い、多様化するネットワーク利用に対応しています。ウェブページやブログ、ウェブ会議等の世界各地で発信されているデータの利用機能や本学からの世界諸地域へ情報を発信する機能の一層の充実を図っています。

## 特徴

### ■学生5人あたり1台のコンピュータ

約4,000人の全学学生数の20%にあたる800台近いPCを導入しています。研究講義棟を中心に、PC290台規模の教室の設置(6教室合計)、自由に使える240台規模のPCを設置しています。その他、就職情報コーナー、大学院生研究室、共同研究室、3研究所、留学生日本語教育センター、アジア・アフリカ言語文化研究所など学内各所へコンピュータを設置しています。



### ■超高速ネットワークと無線LAN

学内は、Collapsed Backbone (800Gbps) とギガビットEthernet Switchにより、末端までの超高速スイッチングネットワークを実現しています。学外とは、100Mbpsの高速でインターネットに接続しています。附属図書館や研究講義棟内各所で無線LANが利用できるだけでなく、キャンパス全域で無線LANサービスを利用することができます。

### ■統合ブレードクラスタサーバ

ブレードサーバ、L7スイッチ、グローバルファイルシステム(GPPS)により、統合ブレードクラスタサーバを実現しています。

### ■12TBのユーザファイルシステム

12TB(テラバイト)のSAN(Storage Area Network)を用いた大規模ファイルサーバを導入し、ディスクのミラーリングとウィークリーバックアップを実施しています。(テラバイト(TB)は、メガバイトの100万倍)

### ■学生利用は毎日800人が5,500回

全学生はユーザIDとメールアドレスを持ちます。ウェブサービスを利用してホームページ(個人/グループ)やブ

ログ(個人/グループ)を自由に開設し、利用することができます。メールサービスにはメーリングリストの作成サービスもあります。また、メール転送機能(携帯への転送を含む)も用意しています。クライアントPCには、おおよそ毎日約800人の学生が約5,500回ログインしています。個人のデータ保存領域(ネットワークドライブ)を利用することもできます。

### ■多彩な周辺機器

カラープリンタ、モノクロプリンタ、A1インクジェットプリンタ、A3インクジェットプリンタ、ドキュメントスキャナ、フラットベッドスキャナ、資料提示装置、大画面ディスプレイ、オートローディングDVD/CDデュプリケータ、7連装DVD/CDデュプリケータ等、多彩な周辺機器を附属図書館などに導入しています。



# 保健管理センター

保健管理センターの主要業務は、学生及び職員に関し、心身両面にわたる健康状態の保持・増進を支援し、これを通じて、就学及び就労環境を整備することです。この理念のもとに、開放的環境の中で以下の項目に関し具体的運用を行っています。

## 業務内容

### ■プライマリケア・センター機能

診療、急性疾患に対する短期的投薬、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導、各種感染症の学内感染制御

### ■ヘルスプロモーション・センター機能

「疾患の早期発見と早期治療」を目的とした各種健康診断、「心身両面での広義の疾病予防と健康づくり」の増進を目的とした保健学習支援と生活習慣変革支援

健康診断種目：①春季・秋季定期健康診断

②留学生健康診断

③職員健康診断

付带的業務：健康診断証明書の発行

### ■メンタルヘルスケア・センター機能

メンタルヘルスにおける諸問題に関する予防と早期発見、カウンセラーによる精神保健相談、カウンセリングを通じての介入と援助、他施設受診が必要な場合の紹介・受診指導

### ■外国人留学生に対する健康支援センター機能

多様な文化的・保健的背景を保持しながら、不慣れた環境の中で勉学する外国人留学生に対する重点的保健支援



### ■健康情報発信センター機能

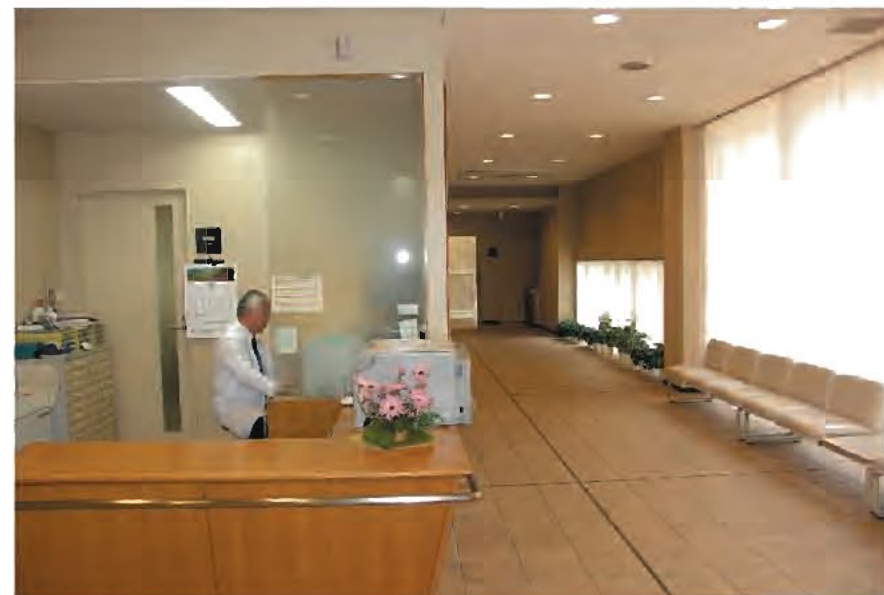
医師およびカウンセラーによる講義、ホームページへの記事掲載、教育・啓蒙パンフレット発行や各種教育イベントを通じての基礎的健康情報と先端的健康情報の提供

### ■ヒーリングセンター機能

ヘルスプロモーションおよびメンタルヘルスケアを円滑に推進するためのヒーリング環境の提供

### 施設内容

- 診察室 ● 処置室 ● 薬局
- カウンセリング室 ● 多目的室
- 保健学習体験・ヒーリングコーナー
- 休養室 ● 所長室 ● 医師室
- カウンセラー室 ● 事務室 ● 器材室



# 国際日本研究センター

国際日本研究センターは、日本語教育の方法及びこれを支える日本文化・社会全般に関する研究分野について、個別的、総合的かつ複合的視点から調査研究し、地球化社会時代における新たな日本研究教育体制の構築、及びその研究者間の情報ネットワークの構築に寄与するため、2009(平成21)年4月設置されました。

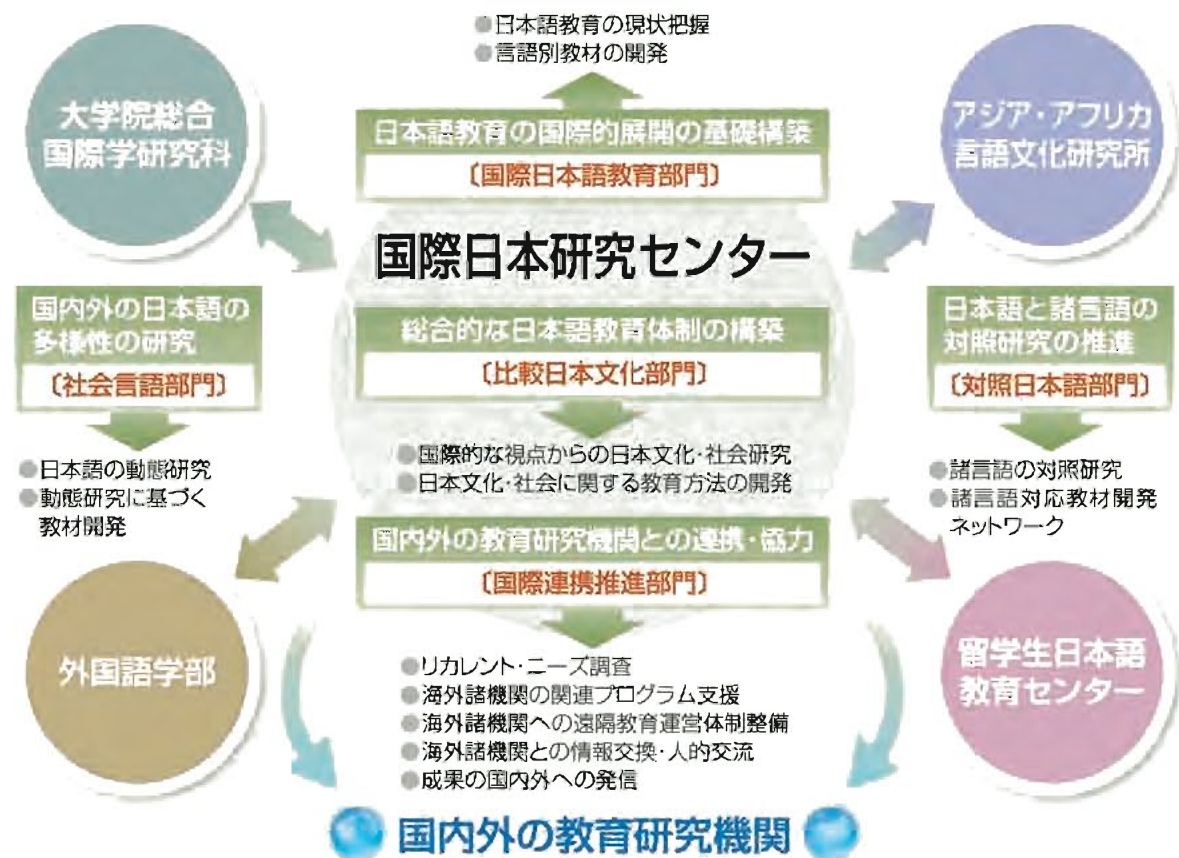
本学では、これまで高度で専門的な職業能力を有する人材育成や留学生に対する教育支援ならびに国内外の日本語教育研究機関に対する支援を行うとともに日本語教育に関する教育研究活動を様々な形で展開してきましたが、これに加えて国内外における日本語学習者の多様化

に対応した日本語教育の効果的かつ総合的な推進に寄与するため国際日本研究センターを設置しました。同センターには以下の部門を置き、文部科学省特別教育研究経費「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成(2009-15)により事業を推進します。

## 事業内容

部門	主な事業
国際日本語教育部門	日本語教育の国際的展開の基盤構築
対照日本語部門	日本語教育方法開発のための日本語と諸言語との対照研究の推進
社会言語部門	国内外の日本語の多様性に関する研究・開発
比較日本文化部門	日本語を核とした総合的な日本研究体制の構築
国際連携推進部門	国内外の教育研究機関との連携・協力

## 日本語教育研究の世界的な拠点」の形成 — 日本語教育研究の基盤的整備 —





# 世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センター(CGLS-TUFS)は、本学の教育の一層の充実及び発展に寄与することを目的として、外国語学部、大学院総合国際学研究科等が行う世界の言語、文化および社会に関する教育について支援を行うため、2009(平成21)年度に新たに設置された学内共同利用施設です。

CGLS-TUFSは、言語教育支援部門、大学院教育改革プ

ログラム支援部門、教育研究プロジェクト支援部門の3部門から構成され、外国語学部、大学院総合国際学研究科のみならず外国語学部附属英語学習支援センター、多言語・多文化教育研究センター等の国立大学法人化以降に設置された本学の特色ある教育研究センター等に対する多面的な支援も行う予定です。

## 世界言語社会教育センター



■本学の特色ある教育研究センター等への支援

- 外国語学部 ●大学院総合国際学研究科
- 外国語学部附属英語学習支援センター
- 多言語・多文化教育研究センター等



# 地球社会先端教育研究センター

地球社会先端教育研究センターは、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する国際的に卓越した教育研究拠点事業の推進を目的として、2007(平成19)年4月1日に設置されました。

本センターでは、主な事業として、本学が2002(平成14)年度から2006(平成18)年度までの5年間、拠点の形成に取り組んできた二つの21世紀COEプログラム(文部科学省が重点的に支援する世界的研究教育拠点形成事業)、「言語運用を基盤とする言語情報学拠点」及び「史資料ハブ地域文化研究拠点」の事業を継承・発展させる一方、2007年度から新たに開始される「世界の『言語・文化・地域』理解のための最適化教育プログラム」を推進します。

本センターは、附属図書館、総合情報コラボレーションセンターとも連携した全学組織として、これまで開発・構築された成果の有効な運用と、新たな事業の展開を通じて、本学が目指す言語研究と地域文化研究の2分野における世界的な研究教育拠点としての活動に取り組めます。

### ■言語運用を基盤とする言語情報学拠点

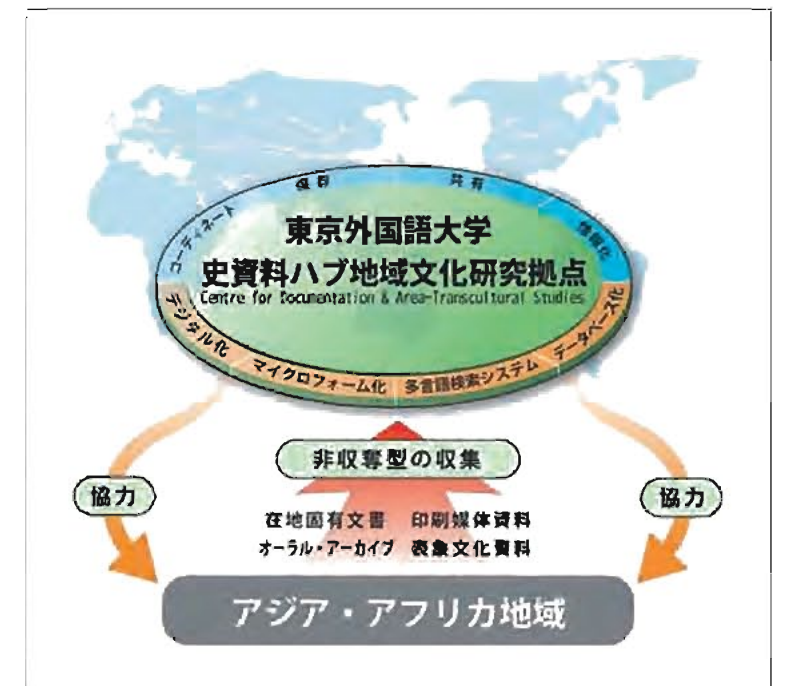
本拠点は、情報工学を媒介として、言語学と言語教育学の統合領域を生み出すことで、理論に基づく実践、実践に基づく理論構築を進めてきました。とりわけ、本学の特色を生かした、

多言語の教材開発の成果は、世界的にも類のないアジアの諸言語を含む多言語e-Learningシステム「TUFS言語モジュール」です。すでに18言語について公開されており、海外からも多くのアクセスを数えています。

今後、言語モジュールの運用、改善、教育への応用、新規モジュールの開発などを、地球社会先端教育研究センターが行っていきます。

### ■史資料ハブ地域文化研究拠点

本拠点では、我が国において最大規模のアジア・アフリカ諸言語史資料を所蔵する本学の特色を生かし、アジア太平洋地域における中核的な史資料ハブセンターを構築し、領域横断的かつ総合的な地域文化研究を推進してき



ました。これまで、21世紀COEの事業期間中に各国の研究機関・史資料所蔵機関と締結した協力協定を維持するとともに、その拡大を図り、消滅と散逸の危機に瀕した史資料を情報化することで、非収奪型の保存と共有事業を推進しています。収集した史資料には、書かれたものにとどまらず、オーラル資料や表象資料も含まれています。

本拠点が開設したデジタルライブラリー/アーカイブズ(Dilins)は、附属図書館の学術成果コレクション(Prometheus-academic Collection)に完全に移行されています。収集された史資料の共有、成果の還元は、地球社会先端教育研究センターが継承し、新たな事業展開を目指します。

### ■世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム

本プログラムは、世界の「言語・文化・地域」に関するデジタル教材の開発と利用を推進するもので、これにより、教育手法の高度化を図り、個々の学習者の個性やニーズに対応する最適化教育を行っていきます。また、事業に参加する大学院生を、教材評価手法とデジタル教材の開発能力を身につけた言語教育者・研究者として育成するとともに、開発した教材をインターネットで広く公開します。

地球社会先端教育研究センターは、この文部科学省特別教育研究経費(教育改革)による新規事業(2007年度から2012年度まで)の推進母体となります。



# 国際学術戦略本部

2005(平成17)年9月、東京外国語大学は国際学術戦略本部(OFIAS: Office for International Academic Strategy)を設置しました。

OFIASは、海外諸機関との連携、共同研究、海外研究拠点の運営、国際協力活動の効率的推進に資すると共に、海外ネットワーク、外国人研究者の受入体制の強化を図り、併せてこれらに携わる専門スタッフの人材養成を目的と

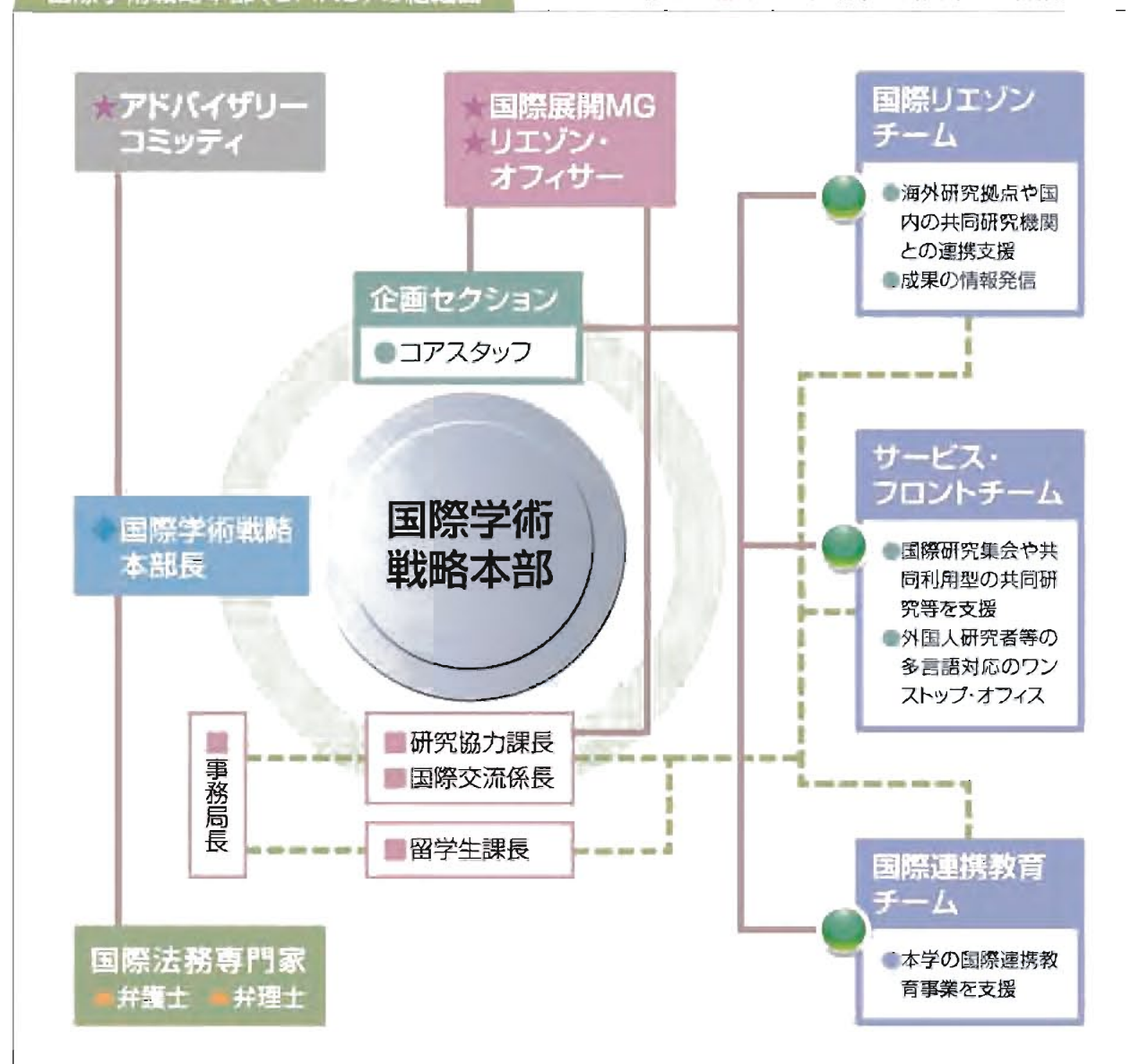
しています。

さらに、OFIASは、世界的な知の大競争時代に対応べく、日本の人文社会系高等教育機関における国際活動の支援体制のモデルとなるべく手法の開発も行います。

なお、OFIASは文部科学省大学国際戦略本部強化事業に採択されています。

## 国際学術戦略本部(OFIAS)の組織図

●理事 ●専任教員 ■常勤の事務職員 ★外部人材 ▲外部業務委託



# 学内附属研究施設

語学研究所は1956(昭和31)年に外国語学部の附属施設として設置され、2002(平成14)年度から全学の附属施設となりました。現所員数は66名で、主に言語研究系に所属する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、日本をはじめとする世界諸地域の言語、言語教育ならびに言語科学一般について先端的な研究・調査を行うことにあります。近年は、言語研究に関する全学的なプロジェクトの拠点として語学研究所が中心的な役割を果たすことが期待されており、とりわけ言語教育および外国語と日本語の対照研究の分野に重点を置くことが検討されています。この目的のために、共同研究プロジェクト、個別言語および言語科学一般の研究、情報処理に関する研究、文献や資料・データの収集・保存・活用、『語学研究所論集』の刊行、学術講演会の開催などの活動を行うとともに、『語学動向研究会(LUNCHEON LINGUISTICS)』・定例研究会・セミナーなどを通じて所員による活発な意見及び情報交換を行っています。

研究にあたっては、新しい先端技術を積極的に活用するとともに、言語理論を実際の大学教育に結びつけるだけでなく、研究領域の枠を超えた多様な言語文化の知識・情報を学生や市民に提供するという点にも重点を置いています。具体的には、市民・学生を対象とする公開講座、学内外の研究者による研究会などです。公開講座は、2005(平成17)年度～2007(平成19)年度に英語をとりあげてきましたが、2008(平成20)年度より「新・世界の辞書」という新たなテーマのもとで開催しています。また、従来開催してきた講座の内容の一部は『世界の辞書』(研究社/1992年度)、『世界の言語ガイドブック』(2巻/三省堂/1997年度)として公刊されています。

2009(平成21)年度からは、所員が中心となるプロジェクト「EIL」および日本の高等教育における外国語教育政策と言語能力評価システムの総合的研究(基盤研究B)を立ち上げ、非公用語(地域語)・地域少数民族言語の言語政策・言語教育政策の調査研究をもとに、我が国の外国語教育と評価基準について対照研究をおこなうことにより、あらたな視座を切り開くことをめざしています。



## 語学研究所

総合文化研究所は、1996年4月に外国語学部の付属施設として発足し、2002年度から全学の付属施設となりました。所員は約40名で、主に学部の総合文化コースの授業を担当する教員により構成されています。

本研究所の目的とするところは、21世紀の今日、政治、経済、文化の既成の枠組みが大きな変動に曝されるなか、世界各地域の文化・芸術・人文科学の伝統と現状を総合的かつ複合的に研究調査して、従来にない視座を切り開いてゆくことにあります。

本研究所の4つのプロジェクト——(1)文学および社会全般を対象とする国際的な比較研究、(2)21世紀表象文化の世界性/地域性/越境性、(3)異文化研究の原理と方法、(4)情報技術革命による人間諸科学のパラダイム変換の諸問題——を核とし、その研究成果は主として機関誌『総合文化研究(Trans-Cultural Studies)』に反映されています。また、所員が中心になる研究プロジェクトとして、「ポスト・グローバル化時代の欧米ユーラシア文化にみる規範と越境に関する総合研究」(2004年度科研基盤研究A)、「地球規模における「イスラーム」表象の宗教的・文化史的総合研究」(2006年度科研基盤研究B)などが近年実施されました。本研究所はまた、講演会・シンポジウム・公開講座などを催しており、2007年度には「作家は語る」シリーズの講演会を開催し、公開講座として近隣住民の高い評価を受けました。今後わが国のみならず世界に開かれた知的殿堂たることをめざし、所員同士のジャンル横断的交流をよりいっそう強化していきたいと考えています。



## 総合文化研究所

海外事情研究所は、1954(昭和29)年、外国語学部の附属施設として設立され、2002(平成14)年度より全学の附属施設となりました。研究所を構成するのは教員約60名であり、世界のさまざまな言語を駆使して専門領域の政治・経済・文化について調査・研究を行っています。国際社会が大きく変動し、新たな問題が次々と生起する中で、今日の歴史的転換を解明する重要な課題に、本研究所は学際的共同研究の組織化をもって取り組んでいます。

具体的には、科研プロジェクトを基盤に海外からのゲストを招聘してシンポジウムやワークショップを開催し、2003(平成15)年度には「ビエール・ノラ編『記憶の場』をどう読むか」、「原理主義と宗教ナショナリズム」の二つのシンポジウムを実現しました。その成果はメディアを通して社会に還元されるとともに、所誌『Quadrante クアドランテ』(1998(平成10)年創刊)の第6号に収録されています。他方、「テロリズム」をめぐる中東・イスラームに強い関心が寄せられる状況の中で、本研究所は「原理主義」に関しては2004(平成16)年度から2005(平成17)年度にかけて、想起や記憶に関する文化については2006(平成18)年度から2008(平成20)年度にかけて、また2008(平成20)年度よりジェンダー研究のプロジェクトを立ちあげ、それぞれ国際学術シンポジウムを開催するなど問題の性格な理解の普及につとめ、市民の期待に応えています。

以上にもみられるように、本研究所の特色ある調査・研究活動は、学内教育にとどまらず、社会における「知」の共有においても重要な役割を果たしています。



## 海外事情研究所



昨今、多くの大学がそうであるように、本学でも2008年10月に東京外国語大学出版会(TUFS Press)を設立しました。出版会では学術的な著作から普遍的な教養書、そして教科書まで、幅広い企画に意欲的に取り組んでいます。第一弾のラインナップである今福龍太著『身体としての書物』や亀山郁夫著『ドストエフスキー 共苦する力』は、発売早々メディアでも話題になり、あらためて社会のな

かでの本学の文化的な存在感を証明しました。出版会では経験豊かな専属編集スタッフによって、一般の出版社にも遜色ない本として世の中に送り出しています。今後は編集委員のみではなく、教員や大学院生から提案され、厳密な査読審査によって選ばれた企画も推進していきます。東京外国語大学出版会(TUFS Press)は、本学の文化的発信の要として位置づけられています。

グローバルCOEプログラムとは、文部科学省が、我が国の大学院教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援するものです。本学では下記の拠点が採択され、2007(平成19)年度から5年間支援を受けています。

## コーパスに基づく言語学教育研究拠点(平成19年度~平成23年度)

本拠点形成は、言語科学領域における国際的・先端的な研究者を育成することを目的としています。とりわけ、大学院地域文化研究科を中核とした教育プログラムを充実し、国際的な連携を図り、世界諸地域の言語文化の多様性に通じた、複眼的視野を持つ言語研究者・言語教育者を養成していきます。地球規模で拡大する英語などによる「標準化」が進む現代社会であればこそ、世界諸地域の言語と文化の多様性を理解し、複眼的視野をもった若手研究者の育成が必要です。

本拠点は、言語研究分野で先端的な成果を得るため、①フィールドにおける実際の言語運用データの収集・調査作業 ②多様で膨大な言語運用データのコーパス化と分析作業 ③分析結果から言語教育分野への応用による還元、という三つの研究アプローチを設定しています。

本拠点の教育研究プログラムは、こうした研究のアプローチに対応し、以下の三つから構成されています。

### 1. フィールド言語学

世界の主要言語だけでなく、少数民族の言語及び文化を臨地研究するための方法論(録音音声学、記述言語学、フィールド調査方法など)を習得します。

### 2. コーパス言語学

様々な言語情報(現地の録音資料や文献、テキスト)を収集するための方法を学び、研究目的に応じてコーパス化し、それを言語分析する手法を習得します。

### 3. 言語情報学

自然会話や第二言語教育の教育実践の場から得られる言語運用データのコーパス分析の成果を言語教育に応用し、言語運用に基づく言語教育学の方法と実践を習得します。



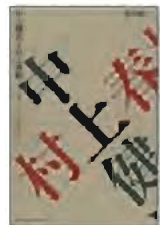
### 亀山郁夫著：ドストエフスキー 共苦する力

『罪と罰』『白痴』『悪霊』『カラマーゾフの兄弟』のドストエフスキー四大長編の深奥に分け入り、そこに隠された秘密のメッセージを多様に読み解きながら、神なき時代に生きる現代人の救いのありかをさぐる。  
Pieria Books 四六判 並製 272頁 定価:本体1,400円+税 (ISBN978-4-904575-01-7 C0095)  
【亀山郁夫】(かみやま・いくお)  
1949年生まれ。東京外国語大学学長。ロシア文学者。著書に『陸軍フレーブニコフ』『破滅のマヤコフスキー』『礎のロシア』『ドストエフスキー 父殺しの文学』などがある。新訳『カラマーゾフの兄弟』は100万部突破。



### 今福龍太著：身体としての書物

ボルヘス、ジャベス、ベンヤミン、グリッサンの独創的なテクストを読み解きながら開示される、「書物」という理念と感銘をめぐる新たな身体哲学。本学のゼミナールから生まれた画期的な書物論、全14講。  
Pieria Books 四六判 並製 320頁 定価:本体1,600円+税 (ISBN978-4-904575-02-4 C0095)  
【今福龍太】(いまふく・りゅうた)  
1955年生まれ。文化人類学者・批評家。東京外国語大学大学院教授。近著に『ミニマ・グラシア』『群島―世界論』『ブラジルのホモ・ルーデンス』『サンパウロへのサウダージ』(レヴィ=ストロースとの共著)などがある。



### 柴田勝二著：中上健次と村上春樹 <脱六〇年代> 的世界のゆくえ

『大きな物語』としての<60年代>をくぐりぬけて作家となった中上と村上。ふたりは時代をどう描いてきたのか。両者の差異と重なりを緻密に読み解き、ポストモダンの様相を浮かび上がらせる意欲的文学論!  
四六判 上製 352頁 定価:本体2,500円+税 (ISBN978-4-904575-03-1 C0095)  
【柴田勝二】(しばた・しょうじ)  
1956年生まれ。東京外国語大学大学院教授。日本近代文学。著書に『大江健三郎論 地上と彼岸』『作者』をめぐる冒険―テクスト論を超えて』『漱石のなかの(帝国)―「国民作家」と近代日本』などがある。



### 東京外国語大学留学生日本語教育センター指導書研究会 編：直接法で教える日本語

本学留学生日本語教育センターが長年培ってきた直説法による日本語指導の最新成果。わかりやすくスムーズに教えらるる日本語教師待望の手引き。よくわかる文型導入用カラーイラストCD付き。  
B5判 並製 514頁 定価:本体3,200円+税 (ISBN978-4-904575-04-8 C0081)

### 以下続刊

ベルジュロ伊藤宏美・鶴田知佳子・内藤稔著

### 逐次通訳教本 (仮題)

会議通訳における逐次通訳に焦点をあてた、即戦力となる通訳者養成のための教科書。パリ第三大学通訳通訳高等学院の「意味の理論」に基づいた通訳教育メソッドを紹介。

アンナ・ヴィエジビツカ著  
小原雅俊・石井哲士朗・阿部優子 訳

### 百万人の言語学 (仮題)

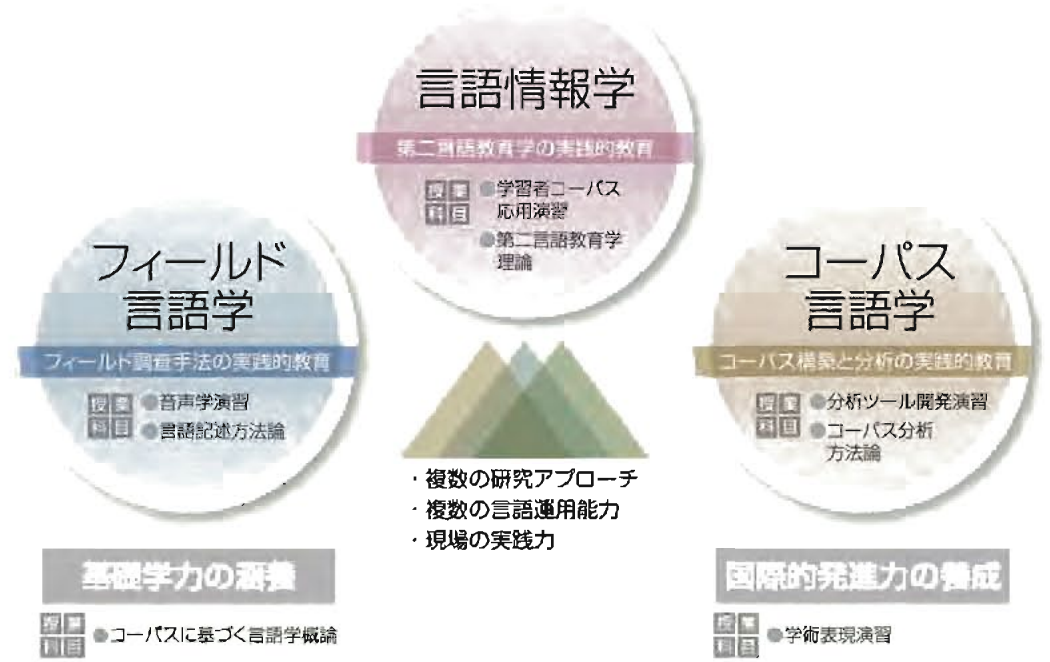
ポーランドの言語学者が学生をはじめとする一般読者向けに平易に書いた言語学入門。言語学の巨人・故千野栄一先生が絶賛した古典的名著の待望の翻訳。

### 【問い合わせ先】

東京外国語大学出版会 〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 東京外国語大学附属図書館内  
TEL 042-330-5559 FAX 042-330-5199 e-mail: tufspub@tufs.ac.jp

<http://www.tufs.ac.jp/blog/tufspub/>

### 複眼的視野と実践力を養う教育体制





# 大学院教育改革支援プログラム

## ● 高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成(平成19年度～平成21年度)

このプログラムでは、高度な言語運用能力と、日本を含む世界諸地域の文化に関する専門的かつ学際的な知見を身につけた、国際水準の研究者を養成することを目指しています。

博士前期課程では、深い専門的知識と広い視野を養うための専門科目群と、学際的な研究能力を養成するための共通科目群を拡充していきます。また、国際学会での発表や論文執筆に必要な外国語運用能力を培うため、諸言語の「学術表現演習」科目を一層充実させていきます。博士後期課程では、現地での史資料収集・実地調

査を促すための「地域研究現地教育」を拡充させ、学術調査のための派遣を行います。また自立的研究能力の向上を図るために「地域研究自立研究」を開設します。さらに、他流試合とも言える「多分野交流研究」を通じて、専門的・学際的知識を深めながら企画運営能力の養成も図ります。これらの総仕上げとして、学生が主体となって国際ワークショップを実施します。



## ● 即戦力通訳者養成のための高度化プログラム(平成19年度～平成21年度)

本プログラムは、英語通訳者として実社会で活躍する高度な職業人を養成するために、東京外国語大学が設置した言語応用専攻国際コミュニケーション・通訳専修コースが実施する、修士課程2年間の集中的な教育プログラムです。本コースは、専門性を磨いて研究能力を高めるとともに、その専門性を十分に活かすことのできる実践的な知識とスキルを有する高度職業人の養成を目指すと規程する第7条により、独自の効果的な教育課程を編成しています。その特徴は、①確実にスキルを身につけさせる

2年間の段階的、集中的な通訳実践教育、②実技の修得を理論的な面で補強するための理論研究、③国際舞台で通訳を行うために必要な背景知識として社会科学の諸分野の教養の涵養、の3点にあります。本プログラムにおいては、(Ⅰ)①～③の教育課程のさらなる充実につとめると同時に、(Ⅱ)特に、実践教育の一部をなす実務体験(OJT)の強化のための取組と、(Ⅲ)理論研究の成果をいかした教材開発を実施し、本専修コースにおける教育の高度化を進めます。

## ● 平和構築・紛争予防修士英語プログラム(平成19年度～平成21年度)



本講座(PCS:Peace and Conflict Studies)は本学の大学院地域文化研究科に2004年に設置されました。本講座の最大の特徴は、留学生を主な対象とした

紛争の現場から、平和構築に必要な経験を培っていきます。また、修士論文に必要な調査として、海外でのインターンシップやフィールドワークを積極的に



英語による教育にあります。昨年度(平成19年度)は、紛争地域を合わせた20カ国、21名の学生が共に、様々なバックグラウンドを活かし、平和構築の知恵を共に磨きました。

大学院GPのプロジェクトでは、理論的、実践面のPCS講座の強化を図ります。理論面では、学生の研究力拡充を目指し、他大学や、研究機関から平和構築分野の専門家を招き、包括的なカリキュラム構築に取り組んでいます。また、平和構築におけるメディアの重要性に注目し、著名な雑誌編集長や、CMデザイナーを招き、「平和広告(Peace Advertisement)」、「平和コミュニケーション(Peace Communication)」についての講義を行います。その理論形成を拡充する手段として、実践力の養成があげられます。学生はスタディツアーとして、沖縄、韓国(平成19年度)に赴き、東アジアの平和・



支援し、より質の高い研究成果を目指しております。

また、社会に開かれた平和構築を目指して、19年度には、本講座の主催で国際シンポジウムを開催いたしました。9カ国から19名の専門家を招き、300名の参加者と共に、理論・実践の両アプローチから総合的に理論を行いました。参加者からは、「平和構築を考える上で、新たな視点を得られた。」「世界の紛争の実状を知ることができ有意義だった。」との声が寄せられ、再度の開催も望まれております。さらに、PCS講座の発展を目指し、ネットワークの拡大にも取り組んでいます。これは平和学のプログラムを持つ、他の大学の教員や学生との交流の機会を提供し、相互が様々な視点や考えを共用していく中で、より多様な可能性を引き出す、平和構築の人材育成を目指すものです。

以上、PCSは研究力、実践力の相互育成を目指し、大学院GPの支援を平和構築へ向けて、最大限に有効活用していく次第です。

本プログラムの詳細は <http://www.tufs.ac.jp/common/pg/pcs/gp/index.html> をご覧ください。

## ● 国際基準に基づく先端的言語教育者養成(平成20年度～平成22年度)

総合国際学研究科言語応用専攻では、ヨーロッパの大学がボローニャプロセスと呼ばれるヨーロッパの大学改革の中で採用するヨーロッパ共通言語教育参照枠(Common European Framework of Reference for Language: Learning, teaching, assessment, CEFR)に基づき、ICTを活用できる言語教育者の養成を目指し、教育プログラ

ム改革をすすめています。

このプログラムではCEFRに基づき、言語応用専攻全体の基礎科目の充実、個別言語教育の強化及びICTを利用した学習を通じて、国内外で高度で先端的な言語教育の実践能力を備えた教員・研究者の養成を行っています。





# 質の高い大学教育推進プログラム

## ● グローバル戦略としての日本語eラーニング(平成20年度～平成22年度)

日本への留学を実りあるものにするためには、eラーニングを活用し日本語教育の期間をできるだけ短縮し、1日でも早く日本語による専門課程の教育が受けられるようにすることもその方策の一つとして考えられ、大学院を含め、より高度な日本語での教育への対応が求められているところです。

本取り組みでは、平成17～19年度現代GPIe「日本語」の成果の上に立ち、海外を含む遠隔地やベテランの日本語教員が不足している期間においても利用可能なeラーニング教材、システム及び指導法を開発し、ICTを利用した国内外への教育機関への日本語教育支援を行い、日本留学希望者の日本語力向上に資することを目的としています。

## ● 世界的基準となる日本語スタンダードの構築(平成20年度～平成22年度)

— 留学生のアカデミックな日本語力の飛躍的な向上を目指す —

大学の国際化が求められ、留学生がますます増えることが予想される今、留学生が日本の大学で勉強するためにどのような日本語が必要か、また、どのように教育したらいいかが問われています。本学の学内共同教育研究施設である留学生日本語教育センター(JLC)では、大学で勉学・研究するための外国語としての日本語教育の基準を示した「JLC日本語スタンダード」を作成してきました。「JLC日本語スタンダード」では日本語学習における5技能を5段階に分け、それぞれについてアカデミックな日本語能力達成基準を示し、達成のために必要なスキル、指

導項目等を明記しました。これを世界的基準としようとする取り組みが平成20年度文部科学省の「質の高い大学教育プログラム(教育GP)」に採択されました。この取り組みは「JLC日本語スタンダード」に基づいた教材開発を行い、それを教育実践し、研究会の開催等による検証を行い、「JLC日本語スタンダード」を進化させていくものです。本学における留学生の日本語教育の充実とともに、我が国における留学生の日本語教育に寄与し、「留学生30万人計画」のソフト面での基盤整備となることが期待されます。

# 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

## ● 多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム(平成19年度～平成21年度)

多言語・多文化教育研究センターでは、教育、研究、社会連携の3つの活動を柱に事業を展開しています。文科省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム」(多文化社会コーディネーター養成プログラム)は、平成19年8月から22年3月までの事業として本センターで実施しています。

職が設けられるようになっていますが、そのための人材育成プログラムは未だ開発されていません。

そこで、多文化社会に貢献できる人材育成にむけて「多文化社会コーディネーター養成プログラム」を次のとおり開発・実施しています。

**対象：**基本的に以下の分野の社会人を対象とします。

- 外国人受入施策や多文化対応施策をコーディネートする立場にいる国際交流協会、行政、企業の中堅スタッフ
  - 外国人児童生徒の支援活動をコーディネートする立場にいる教職員、教育委員会職員
  - 地域で日本語支援や相談活動、国際交流活動等を行っている機関・団体の中心スタッフ
- コース概要：**
- 政策コース、学校教育コース、市民活動コースの3つのコースを用意しています。
  - 各コースとも共通必修科目と専門別科目の講座および個別の実践研究期間を設け指導アドバイスをします。

### ■ 事業の概要

日本に暮らす外国人は約215万人(平成19年末現在)となり、日本社会の多文化化が進展しています。企業や学校および地域社会では、これまで経験したことのない様々な問題に直面するようになってきました。こうした課題を解決するには、異なる言語や文化への理解、共に生きるための施策や教育、こころの問題などの幅広い知識と、多様な団体・専門家とのネットワーク構築や連携協働のスキルを有した人材として「コーディネーター」の養成が必要となっています。こうした現状をふまえて企業・行政・学校・国際交流協会など様々なところですでにコーディネーター

# 特色ある大学教育支援プログラム

## ● 「教養日本力」高度化推進プログラム(平成19年度～平成21年度)

本学では、世界の「言語・文化・地域」に関する専門的な教育を実施していますが、世界で、そして多言語・多文化化する日本社会で活躍する人材に必要な基礎力として、「日本」についての教養が不可欠です。さらに、足元の日本について自

ら問い、考える力を涵養していくことも欠かせません。異文化を理解するためには、まず日本を知ることが必要なのです。

本学は1995(平成7)年以来、①教養科目のなかでの日本関連授業の充実、②日本関係専門科目の全学学生への開放を通じた専門的日本教育の実施、③留学生とともに学び、「日本」について自ら考える機会の設置(「J共学」)、の3つの取組をおこなって来ました。2007(平成19)年10月から開始された本プログラムは、日本関係授業のさらなる充実と体系化を図り、履修モデルを分かりやすく学生に提示する等をおこないます。また、国内外の機関での日本研究・日本教育の現状を調査するとともに、各機関と交流を深め、その結果を本学での学生教育の取組みに生かしていきます。そうして、異文化理解・自文化理解に秀でた国際人の養成という本学の使命を果たしていくことを目標としています。

# 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

## ● 中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索(平成18年度～平成22年度)

本プロジェクトの目的は、中東研究に関する「現場と学問の有機的関係の構築」です。言い換えれば、「書を持って、街に出よう！」ということです。

日本の中東研究は、欧米に比較して長い歴史と研究の蓄積を持ち、現代の中東問題に対して十分呼応した研究成果を提供し得る水準にあります。しかし、日本の一般社会にそうした研究業績が活かされているかというと、なかなか難しい。9・11事件のときもイラク戦争も、結局よくわからない中東、と括られてしまいます。

本事業では、研究業績、知識の蓄積はあるが、一般社会

での「知りたい」というニーズに十分に答えていない、社会にそれらの知識が伝わらないのは何故か、ということをも最大の課題としています。

本事業の「目玉」は、「中東カフェ」です。数十人程度の少ない聴衆で、講師は講義をするのではなく、聴衆とのトークのなかで双方向のディスカッションを繰り返していきます。しかも、その名の通り雑談をしながら、お茶の間談義といった風情で中東を語る、というのが、「中東カフェ」です。

本プロジェクトの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.japan-middleeast.jp/> をご覧ください。

## ● 東南アジアのイスラーム—トランスナショナルな連関と地域固有性の動態(平成18年度～平成22年度)

ISEAは、社会的に影響力を強めつつある東南アジアのイスラームに関して、そのローカルで固有な文脈と、中東など他地域とのトランスナショナルな連関という二つの次元の関係性や動態を解明することを大きな目的としています。また、その動態が、政治や経済、紛争や平和構築などといった広義の公共領域へ及ぼす影響について、中東

研究者を含む複数の分野(歴史学、人類学、政治学、国際関係論、法学、宗教学など)の研究者や実務家などの協働によって具体的に解明することを目指しています。ISEAの活動の詳細については、公式ウェブサイト <http://www.aa.tufts.ac.jp/fsc/isea/> をご覧ください。



# 新たな社会ニーズに対応した 学生支援プログラム

教育研究活動

## e-アラムナイ協働による学生留学支援(平成20年度～平成23年度)

本プログラムは、本学同窓会組織である東京外語会が、世界各地に有する海外支部の潜在的な言語的、文化的及び人的資源を発掘し組織化することで、本学卒業生の集合知を学生支援力とし、学生の留学前や留学中、さらに卒業後のキャリア支援をも視野に入れた支援体制を構築するものです。具体的には、SNS(コミュニティ型の情報交換システム)を活用した支援基盤体制を整備し、言語と地域を軸とした電子支援コミュニティ(e-アラムナイ)を組

織します。e-アラムナイは学生の相談や交流、情報交換を活発化させ、学生の不安を解消し、意識と意欲を高めることで、良好な留学環境づくりをめざします。これは従来の学内組織が実施する学生支援とは異なり、海外に居住する本学卒業生が、留学先の選択や準備に関して適切な助言を行う他、留学中の学習・生活も学内組織と協働して支援していきます。卒業生と学生との交流を促進することにより、卒業後のキャリア促進も期待されます。



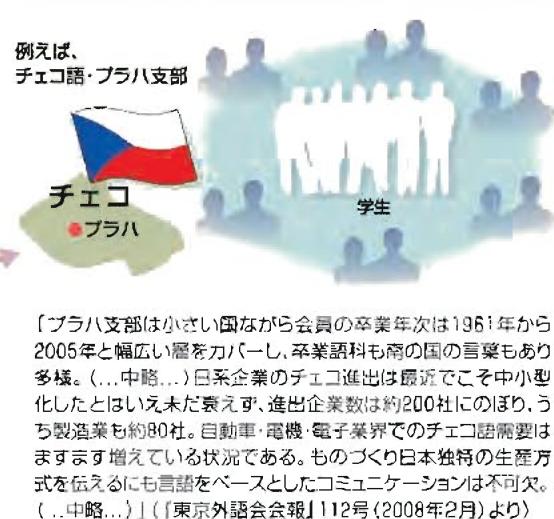
### e-アラムナイ、リアル・アラムナイ

## e-アラムナイ リアル・アラムナイ

### 海外支部の参加によるe-アラムナイ



### 在外卒業生による現地のリアル・アラムナイ



# アジア・アフリカ研究・ 教育コンソーシアム(CAAS)

教育研究活動

グローバル化が進行する今日、アジア・アフリカ地域の役割は重要性を増してきつつあります。一方、これらの地域は極めて多様性に富んでいることから、一つの大学や学術機関がカバーするには限界があり、幅と厚みのある研究・教育を行うためには複数の機関による連携が必要とされてきました。

東京外国語大学では、アジア・アフリカ地域を対象とする研究教育活動を世界的水準で推進するという国際戦略に基づき、国際学術戦略本部(OFIAS)が提案を行い、2007(平成19)年3月、本学を含む世界のトップレベルの5機関とアジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム(CAAS: Consortium for Asian and African Studies)を設立しました。また、設立に引き続き、記念シンポジウム「危機に瀕するアジア・アフリカの言語と文化」を開催しました。CAASのように地域に特化したコンソーシアムは、世界にも例がありません。

CAASの設立により、アジア・アフリカ研究において長い伝統と高いレベルを誇ってきた諸機関が相互の結びつきをより強固にし、本学を中心に国境を越えた協力体制を築くことで世界のアジア・アフリカ研究や教育が新たな広がりを持つことが期待されています。

### ■本学以外のCAAS加盟機関

- フランス国立東洋言語文化学院(INALCO/フランス)  
1795年、フランス革命の最中パリに設立。アフリカ、アジア、東欧、オセアニア地域を研究対象とし、90以上の言語が教えられている。また、SOAS(イギリス)と

学術交流の提携を結んでいます。

### ○ライデン大学(オランダ)

1575年設立。スピノザやデカルトに代表される信条と信仰の自由を得たオランダ最初の大学であり、学生の才能を引き出し、また、才能を伸ばすことを重要視しています。

同大学教授の中から、オランダで最も権威のあるアカデミックアワード、スピノザ賞受賞者が9人が出ており、学生数17,000人、スタッフ4,000人を擁します。

### ○シンガポール国立大学人文社会学部(FAS-NUS/シンガポール)

1928年創設されたラッフルズ大学(Raffles College)にその起源をもち、人文社会学部は初期の学部のひとつで、その規模はシンガポール国立大学でも最大級です。学部生5,000人以上、院生1,000人以上、教員数350人、事務職員150人を擁しています。

### ○ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS/イギリス)

1916年設立。西欧諸国における東洋・アフリカ研究として名高く、世界90ヶ国以上の国から学生が集まってきた。図書館には60万冊以上の蔵書があり、その数、規模ともにロンドン大学のなかでも有数です。1999年には「The Times」全英大学トップテンの6位に選ばれました。

# アジア書字コーパスに基づく 文字情報学拠点(GICAS)

教育研究活動

GICAS「アジア書字コーパス拠点」は、文部科学省のCOE拠点形成・特別推進研究(COE)「アジア書字コーパスに基づく文字情報学の創成」(Grammatological Informatics based on the Corpora of Asian Scripts)によって2001(平成13)年～2005(平成17)年度の5年間にわたり補助金を得て形成されてきた「COE研究拠点」のひとつです。

GICAS拠点が体面化を目指す「文字情報学」は、アジアにおいてとりわけ豊富な「文字」を情報通信の基盤メディアとして捉え直し、ここに国際的な文字情報通信で求められる学問的基礎を与えることを目的とする新しい学問領域です。

「アジア書字コーパス」の実装は、文字情報処理に確固たる学問的基盤を与えると同時に、文字情報学の国際的レファレンス・センターとしてわが国が主導的な立場を目指すものです。

5年間(平成13年～17年度)の補助金助成が終了したGICASは、2006(平成18)年度より、名実ともにCOE拠点としてひとり立ちしました。研究面では、従来のプロジェクトを継承発展させるとともに、文字情報学の新しいパラダイムの展開に取り組んでいます。新たに獲得した科学研究費や委託研究費などの競争的研究費による研究プロジェクトを核に研究を推進しています。

2006(平成18)年度よりGICASの本研究所内の組織的運営は、情報資源戦略研究ユニットが担当しています。

GICASは独自のインターネット・ドメインを取得済みで、GICASのホームページは<http://www.gicas.jp/>で、そこにこれまでの研究成果などが公開されているので、是非ご参看ください。



# 中東イスラーム研究教育プロジェクト

## ■中東問題を正しく位置づけ、イスラーム理解を深める

現代の国際問題を考える際に、中東地域に関する知識とイスラームの理解は欠かすことができません。日本のエネルギー資源の8割をこの地域に依存しているだけでなく、イスラームは中東だけでなく全世界で14億ともいわれる人々が信仰する世界第2の巨大宗教となっているのです。中東やイスラームに関する高度な研究を推進し、中東研究に従事する次代の研究者を育成すること、そして日本における中東とイスラームに対する理解をより正確で的確なものにしていくこと。これらは多数の中東・イスラーム研究者を擁する東京外国語大学の使命です。こうした観点から、東京外国語大学は2005(平成17)年度より文部科学省特別教育研究経費による「中東イスラーム研究教育プロジェクト」を発足させました。5年間の本プロジェクトは、アジア・アフリカ言語文化研究所が現地に設置する研究拠点を利用した共同研究を軸に、高度な研究から教育にいたる一貫した研究教育プログラムを組織的に展開するものです。

## ■2009(平成21)年度の活動計画

### 【研究プログラム】

- 「ムスリムの生活世界とその変容」などをテーマとした大型共同研究プロジェクトを企画実施します。
- レバノンの首都ベイルートに設置した中東研究日本センター、マレーシアのコタキナバルに設置したコタキナバル・リエゾンオフィスを拠点とし、資料収集・現地調査を、現地の研究機関と協力して行います。
- 5年間のプロジェクト成果を反映させた統括的な国際シンポジウムを東京で開催します。

### 【教育・研修プログラム】

#### ○中東・イスラーム研究セミナー

広く全国の大学院生・大学院修了者に呼びかけ、2種類のセミナーを実施します。研究セミナーは博士論文執筆予定者を中心とした研究発表を中心に、研究の深化と討論スキルの向上を、教育セミナーは各分野の専門研究者による講義と受講生の研究発表・討論を中心として、総合的かつ専門的な中東・イスラームの理解に資することを目的としています。いずれも次代の中東・イスラーム研究者を育成することがねらいです。

#### ○オスマン語文書セミナー

オスマン語による歴史文書の解説・分析を集中的に行う高度に専門的な研修事業を実施します。



## ●東京外国語大学における中東教育の充実

中東に関する様々な講義や中東諸言語に関する語学授業を開講します。同時にそれらを科目等履修生制度や市民聴講生制度にも開放し、東京外国語大学学生以外の方々にも学習機会を提供します。

### 【社会貢献プログラム】

#### ●日本語で読む中東メディア・プロジェクト

日本における中東理解を深めるため、中東の「今」を伝える現地の新聞の日本語訳をお届けします。日々のニュースが翻訳され、短期間のうちにインターネットで公開しています。中東の人々が政治や社会の激動をどのようにとらえているのか、どのような日常生活を送っているのか、生き生きとした翻訳記事から見えてきます。

#### ○公開講座

一般向けの講演会・講習会などを企画・提供していきます。2009(平成21)年度前期には、東京外国語大学オープンアカデミーの一環として、アラビア語初級、アラビア語初中級、トルコ語初中級の講座を、いずれも本郷サテライトで実施します。

その他詳しい活動内容は、ホームページをご参照ください。  
<http://www.tufts.ac.jp/common/prmeis/>

### 【海外研究拠点】

アジア・アフリカ言語文化研究所は、文部科学省特別教育研究経費「中東イスラーム研究教育プロジェクト」事業(2005-09年度)の一環として、2006年2月にレバノンの首都ベイルートに「中東研究日本センター」を、2008年3月にマレーシアのサバ州の州都コタキナバルに「コタキナバル・リエゾンオフィス」を開設しました。

中東研究日本センターは、中東に関する総合的学術情報の収集と日本の中東研究の基盤強化、国際的研究ネットワークの形成と研究者交流の促進、若手中東研究者の研究支援を目的として、レバノン政府の閣議決定を受けて設置したものです。一方、コタキナバル・リエゾンオフィスは、マレーシアを中心とした東南アジア諸国と日本との間の学術交流と国際的研究ネットワークの形成、共同研究の推進を目的として、サバ開発研究所の全面的な協力を得て同研究所内に設置したものです。いずれもアジア・アフリカ言語文化研究所の全国共同利用機能を反映して、全国の関連研究者に開かれた海外拠点です。本年度は、若手研究者の研究報告会、中東研究・東南アジア研究に関するワークショップ、日本・中東関係に関する講演会などを計画しています。



# 多言語・多文化教育研究プロジェクト

グローバル化のなかで多言語・多文化化する日本社会の課題に、人材養成、研究、社会貢献の観点から取り組むプロジェクトです。2006年4月に「多言語・多文化教育研究センター」を設置し、事業を推進しています。

## ■教育活動

本学の既存の課程やコースを横断する形で、独自の授業科目群であるAdd-on Program「多言語・多文化社会」を設置しています。日本が直面する多言語・多文化にかかわるさまざまな問題について学び、解決に取り組んでいる人材の育成を目指しています。また、「多文化コミュニティ教育支援室」では、外国人児童生徒への日本語・学習支援や、小中学校での国際理解教育などの学生によるボランティア活動を支援しています。

## ■研究活動

日本および世界の多言語・多文化状況について研究活動を実施しています。「協働実践研究プログラム」は、日本の多言語・多文化状況に関して、研究者と実践者が協働して現場の課題解決を目指す実践研究活動です。研究班ごとのプレ・フォーラムと年1回の全国フォーラムを開催しています。「世界の多言語・多文化社会研究」は、世界諸地域の文化、社会、政治を比較検討する共同研究です。「多言語・多文化」を切り口に共通の問題意識を持つ本学の教員を中心に、学外の地域・学問分野の専門家も加えて、月1回の研究会および年1回のシンポジウムを開催し

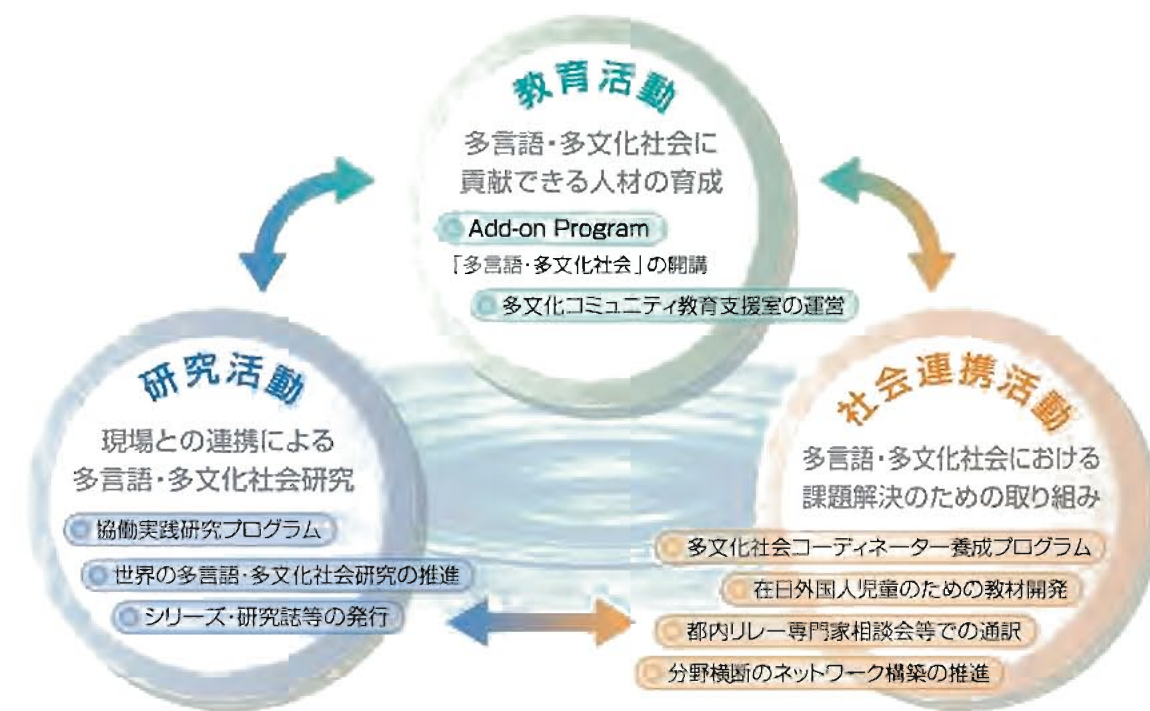
ています。

それぞれの研究成果は、ホームページや本センターが発行する刊行物において随時公開しています。また、国内外の新進研究者や研究機関に所属しない実践者を「センターフェロー」に委嘱し、その研究活動を支援するとともに、当センターの活動の活性化を目指しています。

## ■社会連携

世界の諸言語や文化に精通した本学の人材を活かしながら、学外の組織や団体、教育機関や関係者とのネットワークを形成し、社会貢献に取り組んでいます。多文化社会を担うコーディネーター養成講座や高校生のための国際理解セミナーの実施、在日外国人児童向けの教材開発、本学教職員・大学院生による通訳ボランティアの派遣などを通じて、教育現場や地域社会、地方自治体と連携し、本センターの活動成果を社会に還元しています。

### センターの活動・3つの柱





# 急速に失われつつある言語多様性に関する 国際研究連携体制の構築プロジェクト



世界に7,000弱あるとされる人間の言語、これらは人間の認知能力と社会活動が生み出す伝え合いの体系がいかにより多様な形を取りうるかを見せてくれます。言語研究の中でも、近年、特に研究未開発の少数言語からのデータが徐々に蓄積されてくるとともに、人間言語の構造的多様性の幅と深さに対する認識が高まり、これまで有力だった、全ての人間言語が大方向同じ構造基盤を持っていることを前提とした理論モデルへの反省が急激に強まりつつあります。そこで、フィールドワークを通じて言語の個性を捉えようとする記述的研究、また多様性の中に類型と規則性を捉えようとする類型論研究など、言語の多様性を捉えようとする研究が重要視されてきています。

しかしながら、今、欧米主導の経済グローバル化が急激に進む中で、世界各地の伝統的言語は急速に失われています。この人間性の核ともいえる言語の多様性の劇的収縮は、知的文化遺産の喪失だけでなく人類レベルでの活力や柔軟性の喪失にもつながる全地球レベルでの重大な危機の一つであるとされています。そこで、消滅の危機に瀕した言語への取り組みを中心とした言語・文化の多様性の保護・研究を継続的・組織的に保障する基盤を構築することが社会的にも、国際文化政策の上でも緊急の課題となっています。

本プロジェクトは、こうした学術的、社会的要請に応えるため、文部科学省特別教育研究経費を受け2008(平成20)年度よりスタートし、研究未開発言語のドキュメンテーション研究(語彙、文法、テキスト資料、文化・社会的情報記録による多面的な記録と研究)の活性化・体系化と、構造的な多様性と歴史的变化のダイナミクスを踏まえた言語システムに関する総合的研究の構築を、継続的な国際連携体制の下で進めることを目的としています。プロジェクトを支える連携体制は、アジア・アフリカ言語文化研究所を

国内とりまとめ機関とし、イギリスのロンドン大学東洋アフリカ学学院とドイツのマックス・プランク進化人類学研究所を海外連携拠点として、組まれています。

このプロジェクトで取り組んでいく活動には以下のようなものが含まれます。

## ■言語多様性に関する先端的 研究の推進

- ・研究未開発言語のドキュメンテーション研究の推進
- ・言語多様性研究のための基盤的データのデータベース構築
- ・ドキュメンテーション研究

方法論の体系的トレーニングの提供  
・共同研究研究会、シンポジウムなどを通じた構造的な多様性と歴史的变化のダイナミクスを踏まえた言語システムに関する総合的研究の推進

## ■国際的共同研究インフラの構築と研究交流活性化

- ・ドキュメンテーション研究に関する情報共有と相互支援を目的とした研究コミュニティの形成
- ・参加型オンライン交流環境の構築とそれによる持続的研究交流のサポート
- ・国際的共同研究を先導・組織できる若手言語研究者の育成

## ■研究資源共同利用体制の構築

- ・研究成果、言語資料処理・資源化のための方法論研究と技術的開発
- ・言語データ共有、共同利用を可能にするためのアーカイブネットワークの構築



# 国際貢献事業

## ● アフガニスタン・プロジェクト(平成16年度～平成21年度)

本学は、アフガニスタン・イスラーム共和国情報・文化省の要請を受け、2004(平成16)年春に本学と同省との間で取り交わされた同国国立公文書館所蔵文字文化財の調査・整理・保存に関する合意書に基づき具体的作業に着手しました。この事業は、同館所蔵の文字資料群が、未だ、ほとんど未整理状態にあるため、まず基本調査を行った後、①目録作成を中心とする整理作業を行うこと、②重要資料に関してはその複製を作成すること、③さらに、その一部を公開すること、を主要な目的としています。

2001(平成13)年9月11日に突発した「同時多発テロ事件」以来、アフガニスタン情勢は世界の耳目を集めていま



すが、19世紀後半に展開されたいわゆる「グレート・ゲーム」を見るまでもなく、19世紀末以降の地球規模の国際関係にとって、アフガニスタンは常に、重要な位置を占めてき

たといえます。にも拘らず、在地資料が、十分に活用されてこなかったが故に、アフガニスタン地域研究や近現代史は外部世界の一方的解釈に晒されてきた恐れがあります。今回、同公文書館所蔵資料群の全体的調査が行われ、その全容が公開されれば、これまで秘蔵されてきた各種資料が世界に向かって開かれることになり、アフガニスタンに関する世界的な歴史認識に大きな影響を与えるものと期待されます。

また、本学が目指している非収奪型資料集積(そのノウハウは、本学の21世紀COE「史資料ハブ地域文化研究拠点」事業において、既に実績を積んでいます)の基本方針に沿って、本事業を計画通りに進められれば、間違いなく、わが国の文化財保存事業に対する国際貢献を世界に向かって強くアピールする好機ともなる筈です。



## ● アチェ・プロジェクト(平成17年度～平成21年度)

2004(平成16)年12月26日にスマトラ島沖で発生した大地震とそれにもなうインド洋大津波によってインドネシアのアチェ州を始めとして、タイ、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、ソマリア、ケニア、タンザニア、セーシェルで甚大な被害があり、20万人近くの死者・行方不明者が出ました。被災地の社会の復興には長い年月をかけての物質的・精神的な支援が必要となることが予想されます。このたびの災害でもっとも被害が大きかったアチェ州もその例外ではありません。

東京外国語大学では21世紀COEプログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」の活動の一環として2003(平成15)年からインドネシアの現地研究者と連携して、現地の史資料の修復・保存にかかわる活動をおこなってきました。このため、災害発生の直後にインドネシアの文書館、図書館、大学関係者から東京外国語大学に対して、アチェの史資料を中心とする文化財の復旧・保存に協力して欲しいとの要請を受けました。これを受けて、「史資料ハブ地域文化研究拠点」はアジア・アフリカ言語文化研究所と共に、2005(平成17)年2月にアチェ文化財復興支援室を開設しました。

アチェ文化財復興支援室は、東南アジアにおけるイスラ

ム受容の拠点として築いたアチェ社会の文化復興に寄与するために、アチェの貴重な史資料等の文化財の復旧と保存の活動を行っています。日本およびインドネシアの研究者、専門家の協力体制を築き、短期的には被災した史資料の復旧に対する緊急支援を行うとともに、長期的にはアチェに存在する史資料の全体的な調査・保存のための研究支援を進めています。この活動により、アチェの文化財を保全し、その歴史及び文化の理解と復興に寄与するとともに、歴史文書を広く利用可能なものとし、学術研究の進展にも寄与します。





## 四大学連合憲章

21世紀を迎えた今、グローバル化された社会において、真に国際化社会に耐えうる研究教育体制を確立することを基本理念とし、2001(平成13)年3月15日、東京医科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学間において四大学連合を結成しました。

四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的としています。

この「四大学連合憲章」に基づき、2002(平成14)年2月20日、東京外国語大学と東京工業大学は、学部間における複合領域コース及び大学院間における学生交流に関する協定を締結しました。

現在、両大学間には、国際テクニカルライティング・コースが開設されています。また、2004(平成16)年4月、東京医科大学大学院医歯学総合研究科に新設された医療政策・医療管理学(MMA)コースは、4大学の大学院担当教員が協力して授業の運営にあたっています。

## 多摩地区5大学単位互換制度

本制度は、多摩地区5国立大学法人(東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、電気通信大学、一橋大学)間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的としています。

本制度により、受入大学で授業科目を履修し、授与された単位は、本学において修得単位として認定します。

## 教育・研究交流

東京外国語大学は下記7大学と教育・研究交流に関する協定を締結しています。

中央大学	2001(平成13)年3月22日
東京都立大学 (現:首都大学東京)	2001(平成13)年8月29日
東京女子大学	2004(平成16)年3月30日
お茶の水女子大学	2005(平成17)年2月4日
東京芸術大学	2006(平成18)年3月15日
神戸市外国語大学	2009(平成21)年1月23日
国際基督教大学	2009(平成21)年4月1日

## 大学院社会学分野の単位互換制度

今日の学問の高度化と専門分野の進展の中で、大学院にふさわしい高度な研究教育を実現するためには、各大学における改善努力とともに、多数の大学間の提携が、大きな効果をあげることが期待されます。社会科学諸分野の中で

も、一つの大学において開講される授業科目数が比較的小さい社会学分野においては、とくに複数の大学間の単位互換制度の導入によって、大学院学生により豊富な学習機会を提供することは、有益かつ必要な改革と考えられます。

本協定に参加する各大学(24大学)の大学院研究科あるいは専攻課程は、平等互恵の精神に基づき、相互の交流と発展を目指して、社会学分野ならびにその関連分野の授業科目に関して、特別聴講学生の単位互換制度を設けることについて合意しました。

## 連携講座

大学院総合国際学研究科(2008(平成20)年度までは、大学院地域文化研究科)は2000(平成12)年度より日本銀行金融研究所、2001(平成13)年度より国際協力事業団(現:独立行政法人国際協力機構)、2003(平成15)年度からは日本貿易振興会(現:独立行政法人日本貿易振興機構)アジア経済研究所と協定を締結し、毎年度、各機関から客員教員を受け入れています。

2009(平成21)年度は、日本銀行金融研究所の協力により、金融危機と世界経済:基礎編、金融危機と世界経済:実践・応用編、国際協力機構の協力により、開発援助と技術協力、アジア太平洋地域の開発と国際協力、日本貿易振興アジア経済研究所の協力により、成長と分配の政治経済学、Research Methodsを開講しています。

## EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアム

EU Institute in Japan (EUIJ) 東京コンソーシアムは、欧州連合(EU)の日本における学術研究拠点として創設され、日本の大学生、研究者そして市民に、EUについて学ぶより多くの機会を提供することを目的としています。

本学は、欧州委員会(EU Commission)のEUIJ設立計画に、一橋大学、国際基督教大学、津田塾大学とともに応募し、補助金を獲得し、2004(平成16)年4月1日~2007(平成19)年9月30日までの3年6か月間プロジェクトを実施しました。米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、そして日本の関西に同様のEUセンターが設立、運営されています。

本学をはじめとする4大学が構成するEUIJ東京コンソーシアムは、助成期間終了後もコンソーシアムを維持することとし、本学は、次のような活動を行っています。

- ・コンソーシアム構成大学間でのEU科目単位互換(EUコース)の推進
- ・一定単位以上のEU科目修得学生への修了証の発行
- ・イタリア(フィレンツェ市)にある欧州大学院(EUIJ)との学術交流の推進
- ・ポーランド(クラクフ市)にある国際文化研究所との学術交流の推進

## 東京外国語大学 TUFSオープンアカデミー

東京外国語大学は、地域や社会に一層開かれた大学を目指して取り組みを進めております。その一環として、2002(平成14)年度から「市民モニター聴講生」制度を実施し、多くの市民の方に様々な生涯学習に関するご意見をいただきました。そのご提言をもとに、2004(平成16)年4月から市民聴講生制度に発表しました。また、2006年10月1日からは、主に社会人や学生、高校生を対象としたカルチャースクールとしてアカデミー講座を開講しました。アカデミー講座は、府中キャンパス(府中市)と本学の施設である本郷サテライト(文京区)の二つの場所で開講しています。

東京外国語大学(TUFS)オープンアカデミーは、この二つの制度を柱として、本学の理念である「21世紀社会と対話し行動する」「interACTing with the Global Society」に基づき、その精神を広く社会に伝えようとの目的から設立され、グローバル化を迎えた世界における新しい知と教養のあり方を提示しています。また、2009年度はより広く本学の知識を社会に還元するため、無料の市民講座を開講します。

### ■アカデミー講座

教育や研究の成果を広く社会に還元し、地域における生涯学習の一貫として、教員の持っている専門的、総合的な教育機能を社会に開放し、生活向上の知識や、一般教養を身につけるための学習の機会を広く皆様へ提供しています。

### ○2009(平成21)年度

2009(平成21)年度は夜間講座に加え、昼間講座も開講されます。前期の開講講座は、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、ポーランド語、朝鮮語、モンゴル語、タイ語、ベトナム語、カンボジア語、ヒンディー語、アラビア語、トルコ語、オランダ語、日本語、スペイン語、中国語、マレーシア語、ベンガル語、ロシア語で読もうチェーホフ、ポーランドユダヤ人の歴史と文化、ミャンマー(ビルマ)人仏教徒の倫理思想、中国古典文学入門、現代考古学から読み解く日本とアジア、以上を予定しています。

### ■市民聴講生制度

社会の発展・成熟に伴い、生涯学習として大学等で学ぶ一般市民の方々が増えて来ています。本学でも、社会人・市民の方々に広く学習の機会を提供しています。市民聴講生は、自身の興味・能力に合わせた科目の選択ができ、学生と一緒にキャンパスライフを経験することができます。

問い合わせ先:総務企画課広報係

TEL 042-330-5150

E-mail soumu-koho@tufs.ac.jp

## アジア・アフリカ言語文化研究所 言語研修

アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年アジア・アフリカ地域の研究を志す初学者に対する基礎的な言語運用の訓練、調査研究を行うために必要な言語知識や言語調査の手法などの教授、学習環境が整っていない言語の基礎的な教材作成および改良などを目的とした短期集中的な言語研修を実施しています。この言語研修は、日本の専門研究者と母語話者がいっしょに教授にあたる生きた言語教育である点を特徴としています。2006年度より東京外国語大学外国語学部および大学院の開講科目となりました。

### ●2009(平成21)年度

- モンゴル語 ●バンジャービー語 ●アカン語

問い合わせ先:研究協力課全国共同利用係

TEL 042-330-5600

E-mail kenkyu-zenkoku@tufs.ac.jp

## 地方自治体との連携協力

### ■府中市との協働・連携に関する 相互友好協定を締結

2006(平成18)年9月13日(水)に府中市市長公室において、本学と府中市との協働・連携に関する相互友好協定を締結しました。

この協定は、本学と府中市の、人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的とし、国際化や都市間交流、生涯学習や教育、防災、人材育成等において協働・連携するものです。

### ■調布市との相互友好協定を締結

2006(平成18)年11月2日(木)に調布市長公室において、文化、教育、学術及び国際交流の分野で援助、協力し相互発展を図ることを目的とした相互友好協定を締結しました。

この協定を踏まえ、本学と調布市は、具体的な事業協力について協議を重ね、調布市の文化を含めた新たな魅力の創出や、教員、学生等の研究・教育・実践の実学の場としての活用など、双方のメリットとなる連携協力を強めて行きます。



# 国際交流

## 国際交流協定

(平成21年5月1日現在)

国・地域	大学 / 研究所	締結年月日		
中 国	王立ブノンベン大学	Royal University of Phnom Penh	2000年 4月 5日	
	上海外国語大学	Shanghai International Studies University	1985年 6月 3日	
	北京語言大学	Beijing Language and Culture University	1984年 12月 11日	
	香港中文大学	The Chinese University of Hong Kong	2001年 2月 2日	
	香港大学	The University of Hong Kong	2001年 7月 9日	
	厦門大学	Xiamen University	2004年 8月 4日	
	東北師範大学	Northeast Normal University	2006年 4月 7日	
	大連外国語学院	Dalian University of Foreign Languages	2006年 4月 19日	
	内モンゴル大学	Inner Mongolia University	2006年 2月 17日	
	文部省インド語語学中央研究所	Central Institute of Indian Languages, Ministry of Education	1987年 8月 13日	
イ ン ド	インド統計研究所	Indian Statistical Institute	1987年 12月 30日	
	デリー大学	The University of Delhi	1987年 12月 10日	
インドネシア	高等コンピューティング開発センター (CDAC)	Centre for Development of Advanced Computing	2005年 6月 1日	
	ガジャマダ大学	Gadjah Mada University	1998年 5月 9日	
イ ラ ン	インドネシア科学院社会文化研究センター	Center for Social and Cultural Studies Indonesian Institute of Sciences	2000年 10月 23日	
	インドネシア大学	University of Indonesia	2001年 10月 9日	
ア ジ ア 州	農業計画・経済研究センター	Centre of Agriculture Planning and Economic Studies	1996年 10月 9日	
	アッラーム・タバタバエー大学	Allame Tabatabaee University	2004年 5月 8日	
ラ オ ス	暹羅大学	Yonsei University	1980年 6月 16日	
	ソウル大学校	Seoul National University	1992年 5月 27日	
	韓国外語大学校	Hankuk University of Foreign Studies	2002年 11月 15日	
	淑明女子大学校	Sookmyung Women's University	2003年 11月 17日	
	情報文化省文化研究所	Institut de Recherche sur la Culture	1997年 8月 27日	
	ラオス国立大学	National University of Laos	1998年 8月 21日	
	ペイルート・アメリカン大学	American University of Beirut	2005年 5月 10日	
	レバノン	レバノン大学人文科学部第1部	Faculty of Human Sciences, Branch I Lebanese University	2005年 3月 8日
	ドイツ東洋学会ペイルート・ドイツ東洋学研究所	Orient Institute of the German Oriental Society-Beirut	2005年 2月 24日	
	マレーシア	マレーシア国立言語・図書研究所	Institute of Language and Literature Malaysia	1996年 8月 2日
モ ン ゴ ル	ザハ開発研究所	The Institute for Development Studies, Sabah	2008年 3月 1日	
	モンゴル国立大学	National University of Mongolia	1998年 4月 22日	
フィリピン	フィリピン国立大学	University of the Philippines	1986年 7月 3日	
	シンガポール	シンガポール国立大学人文科学部	The Faculty of Arts & Social Sciences, National University of Singapore	2000年 4月 7日
シ ン ガ ポ ー	ダマスカス大学	Damascus University	1995年 9月 24日	
	シーナカリンウィロート大学	Srinakharinrajit University	1980年 4月 1日	
タ イ	泰日工業大学	Thai-Nichi Institute of Technology	2009年 3月 26日	
	アンカラ大学	Ankara University	1997年 8月 28日	
トルコ	ボアジチ大学	Boğaziçi University	1998年 11月 12日	
	ベトナム	人文・社会科学大学(旧ハノイ総合大学)	University of Social Sciences and Humanities	1989年 12月 10日
台 湾	国立政治大学	National Chengchi University	1986年 10月 29日	
	国立台湾大学	National Taiwan University	1989年 12月 20日	
太平洋	オーストラリア国立大学	Australian National University	2001年 4月 27日	
アフリカ州	カメルーン	国立科学技術研究機構	Délégation Générale à la Recherche Scientifique et Technique	1978年 1月 10日
	コートジボワール	アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター	Le Centre Africain de Recherche, Formation et Création en Arts du Spectacle et Communication claires désigné	2004年 10月 21日
エジプト	カイロ大学	Cairo University	1998年 7月 2日	
	アイン・シャムス大学	Ain Shars University	2003年 1月 14日	
マ ー	マリ共和国人文科学研究所	Institut des Sciences Humaines	1988年 7月 23日	
	エドゥアルド・モンドラーネ大学	Eduardo Mondlane University	2007年 10月 1日	
オーストリア	ウィーン大学	Universität Wien	2004年 3月 31日	
	オーストリア科学アカデミー	Osterreichische Akademie der Wissenschaften	2004年 3月 5日	
チ ェ コ	カレル大学	Charles University	1989年 2月 1日	
	パリ第三大学	Université de la Sorbonne Nouvelle Paris III	1978年 6月 2日	
フ ラ ン ス	チベットの文化研究所	Langues et cultures de la région tibétaine	1988年 5月 6日	
	国立政治学研究院	Institut d'études Politiques de Paris Fondation Nationale des Sciences Politiques	2000年 1月 28日	
ヨ ー ロ ッ プ 州	フランス国立東洋言語文化学院	Institut National des Langues et Civilisations Orientales	2001年 9月 20日	
	人間科学館	Maison des Sciences de l'Homme	2005年 6月 11日	
ド イ ツ	ビーレフェルト大学	Universität Bielefeld	1978年 11月 5日	
	ギューセン大学	Justus Liebig-Universität Gießen	1978年 11月 6日	
イ タ リ ア	マールブルク大学	Philipps-Universität Marburg	1978年 11月 15日	
	エアランゲン・ニュルンベルク大学	Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg	2002年 11月 28日	
オ ラ ン ダ	ゲッティンゲン大学	Georg-August-Universität Göttingen	2003年 3月 7日	
	ケルン大学アフリカ学研究所	Institute for African Studies, University of Cologne	2007年 4月 1日	
ポ ル ト ガ ル	ナポリ東洋大学	Università degli Studi di Napoli "l'Orientale"	1981年 6月 3日	
	ヴェネツィア大学	Università Ca' Foscari Venezia	1988年 11月 18日	
ス ロ ベ ニ ア	トリノ大学	Università degli Studi di Torino	2001年 12月 13日	
	ローマ大学(ラ・サピエンツァ)	Università degli studi di Roma "La Sapienza"	2004年 4月 14日	
ス ペ イ ン	ライデン大学	Leiden University	2006年 7月 4日	
	コimbra大学	Universidade de Coimbra	1996年 11月 21日	
ス イ ス	リョブリャーナ大学	University of Ljubljana	2007年 9月 1日	
	セビーリャ大学	Universidad de Sevilla	1996年 5月 21日	
英 国	ボンプトン大学	Universität Pompeu Fabra	1997年 12月 16日	
	マドリード自治大学	Universidad Autónoma de Madrid	2004年 11月 8日	
NIS 諸国	サラマンカ大学	University of Salamanca	2008年 11月 28日	
	ジュネーブ大学	Université de Genève	2004年 11月 29日	
ア メ リ カ 州	チューリッ大学	Universität Zürich	2006年 11月 28日	
	ロンドン大学東洋・アフリカ学研究所	The School of Oriental and African Studies University of London	1997年 7月 17日	
ウ ズ ベ キ ス タ ン	リーズ大学	University of Leeds	2000年 3月 17日	
	マンチェスター大学	The University of Manchester	2005年 2月 20日	
カ ナ ダ	ロシア国立人文大学	Russian State University for the Humanities	2000年 9月 5日	
	タシュケント国立東洋学大学	Tashkent State Institute of Oriental Studies	1997年 8月 20日	
ア メ リ カ	ブリティッシュ・コロンビア大学	The University of British Columbia	1996年 1月 17日	
	コーネル大学	Cornell University	1993年 3月 9日	
ブ ラ ジ ル	カリフォルニア大学サンディエゴ校	University of California, San Diego	1994年 4月 12日	
	ニューヨーク州立大学オルバニー校	University at Albany State University of New York	2001年 4月 26日	
ア ジ ア・アフリカ研究・教育コンソーシアム (CAAS)	リオ・デ・ジャネイロ州立大学	Universidade do Estado do Rio de Janeiro	2000年 4月 25日	
	パラナ二連邦大学	Universidade Federal do Paraná	2003年 9月 23日	
欧州大学院 (EU)	Consortium for Asian and African Studies	2007年 3月 7日		
国際文化研究所 (ICC)	The European University Institute	2008年 1月 13日		
	The International Cultural Centre	2008年 1月 7日		

38ヶ国 1地域 85機関 3コンソーシアム

## 国際教育プログラム (International Student Exchange Program of Tokyo University of Foreign Studies [ISEP-TUFS])

本学では、1998(平成10)年10月から短期留学生のための国際教育プログラムを開始しました。

本プログラムは日本人学生、留学生相互の国際交流を推進し、さまざまな国の大学生どうしの知的交流を深め、国際性豊かな人材を養成することを目的としています。本学の専門分野および副専攻語(日本語)の学習をすることで、高度な知識と国際的視野を習得させるものであり、留学生に対しては「日本で学ぶ」機会を与え、日本人学生に対しては「学内留学」の機会を与えるものであります。

### ■プログラムの概要

本プログラムは、日本語、日本理解、国際理解からなる共通プログラムと留学生各自の専門分野に応じた専門プログラム(自主研究)とで構成されています。これらの具体的な履修計画は、指導教員の指導・助言の下に、留学生個人の研究課題や日本語能力等に応じて柔軟に編成されています。所定の成績を修めた者には、東京外国語大学の規定に基づき単位が与えられます。

ただし、認定単位数及び学位に関係する単位に認定されるかどうかは、派遣大学の判断となります。

## 全学日本語プログラム (Japanese Language Program)

全学日本語プログラムは、本学における留学生(文部科学省の留学生施策による予備教育を目的とした研究留学生、短期交換プログラム[ISEP-TUFS]および日本語・日本文化研修留学生プログラムの留学生および教員研修留学生、さらに専門教育の教員研修留学生、学部・大学院の研究生等)に向けて日本語の運用力の向上を図ることを目的に開講されているプログラムです。毎年50カ国以上の200人近い留学生が本プログラムで学習しています。

本プログラムでの授業は4月(春学期)と10月(秋学期)に始まり、各期15週間を単位として開講されています。学習者の日本語力や学習ニーズの多様性に対応できるよう「入門」から「超級」までの8段階レベルのコースを設置しています。学習者はそれぞれ



のニーズに従い、自分に合ったレベルで週1コマから10コマまでの授業を受講することができます。



外国人留学生出身国・地域および協定締結機関所在国・地域

[ヨーロッパ州]

- ①オーストリア……②
  - ウィーン大学
  - オーストリア科学アカデミー
- ②ブルガリア……①②
- ③クロアチア……②
- ④チェコ……①
  - カレル大学
- ⑤フランス……③
  - パリ第三大学
  - チベット言語文化研究所
  - 国立政治学研究院
  - フランス国立東洋言語文化学院
  - 人間科学館
- ⑥ドイツ……③
  - ビーレフェルト大学
  - ギーゼン大学
  - マールブルク大学
  - エアランゲン・ニュルンベルク大学
  - ゲッティンゲン大学
  - ケルン大学アフリカ研究所
- ⑦ギリシャ……①
- ⑧ハンガリー……②①
- ⑨アイルランド……①①
- ⑩イタリア……⑬
  - ナポリ東洋大学
  - ヴェネツィア大学
  - トリノ大学
  - ローマ大学「ラ・サピエンツァ」
- ⑪オランダ……①
  - ライデン大学
- ⑫ノルウェー……①
- ⑬ポーランド……②
- ⑭ポルトガル
  - コインブラ大学
- ⑮ルーマニア……①③
- ⑯スロバキア……①
- ⑰スロベニア……①
  - リュブリャナ大学
- ⑱スペイン……⑤①
  - セビーリヤ大学
  - ボンベウ・ファブラ大学
  - マドリッド自治大学
  - サラマンカ大学
- ⑲スウェーデン……①
- ⑳スイス……④
  - ジュネーブ大学
  - チューリッヒ大学
- ㉑マケドニア……①
- ㉒英国……④
  - ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院
  - リーズ大学
  - マンチェスター大学
- ㉓セルビア……①

[NIS諸国]

- ①アゼルバイジャン……①
- ②グルジア……①
- ③キルギス……①
- ④ロシア……⑦②
  - ロシア国立人文大学
- ⑤ウクライナ……③
- ⑥ウズベキスタン……⑦①
  - タシュケント国立東洋学大学

[アメリカ州]

- ①カナダ……②①
  - プリティッシュ・コロンビア大学
- ②エルサルバドル……①
- ③グアテマラ……①①
- ④アメリカ……⑥③
  - コーネル大学
  - カリフォルニア大学サンディエゴ校
  - ニューヨーク州立大学オルバニー校
- ⑤アルゼンチン……①
- ⑥ブラジル……②③
  - リオ・デ・ジャネイロ州立大学
  - パラナ運邦大学
- ⑦チリ……①①
- ⑧コロンビア……②

■ 学部・大学院等留学生数  
 ■ 留学生日本語教育センター留学生数  
 ※ 大学名は交流協定大学  
 ※ 平成21年5月1日現在

[アジア州]

- ①アフガニスタン……③
- ②バングラデシュ……②②
- ③カンボジア……③②
  - 王立プノンペン大学
- ④中国……⑬②
  - 上海外国語大学
  - 北京語言大学
  - 香港中文大学
  - 香港大学
  - 厦門大学
  - 東北師範大学
  - 大連外国語学院
  - 内モンゴル大学
- ⑤インド……④②
  - 文部省インド語中央研究所
  - インド統計研究所
  - デリー大学
  - 高等コンピューティング開発センター
- ⑥インドネシア……⑨③
  - ガジャマダ大学
  - インドネシア科学院
  - 社会文化研究センター
  - インドネシア大学
- ⑦イラン……③
  - 農業計画・経済研究センター
  - アッラーメ・タバターバイー大学
- ⑧イラク……②①
- ⑨韓国……⑭⑨
  - 延世大学校
  - ソウル大学校
  - 韓国外国語大学校
  - 淑明女子大学校
- ⑩ラオス……④
  - 情報文化省文化研究所
  - ラオス国立大学
- ⑪レバノン……①
  - ベイルート・アメリカン大学
  - レバノン大学人文科学部第1部
  - ドイツ東洋学会ベイルート・ドイツ東洋学研究所
- ⑫マレーシア……③
  - マレーシア国立言語・図書研究所
  - サハ開発研究所（コタキナバル）
- ⑬モンゴル……⑩①
  - モンゴル国立大学
- ⑭ミャンマー……③①
- ⑮ネパール……③
- ⑯フィリピン……①⑤
  - フィリピン国立大学
- ⑰シンガポール……⑧①
  - シンガポール国立大学人文科学部
- ⑱スリランカ……①①
- ⑲シリア……④
  - ダマスカス大学
- ⑳タイ……⑥⑤
  - シーナカリンウィロート大学
  - 泰白工業大学
- ㉑トルコ……③
  - アンカラ大学
  - ボアジチ大学
- ㉒ベトナム……④③
  - 人文・社会科学大学（旧ハノイ総合大学）
- ㉓香港(中国)……③①
- ㉔マカオ(中国)……①
- ㉕台湾……⑬
  - 国立政治大学
  - 国立台湾大学

[アフリカ州]

- ①カメルーン
  - 国立科学技術研究機構
- ②コートジボワール
  - アフリカ演劇コミュニケーション研究・育成・創生センター
- ③エジプト……③
  - カイロ大学
  - アイン・シャムス大学
- ④マリ
  - マリ共和国人文科学研究所
- ⑤モザンビーク
  - エドゥアルド・モンドラーネ大学
- ⑥ナイジェリア……①
- ⑦スーダン……①
- ⑧チュニジア……①

[大洋州]

- ①オーストラリア……③①
  - オーストラリア国立大学
- ②ニュージーランド……①



# 府中キャンパス

全国にある国立大学(法人)のなかでもっとも快適な大学の一つが東京外国語大学です。2004年秋に朝日新聞社が全国156大学に対して行った好感度調査で、本学は私立、公立を含めた全大学中4位、国立大学法人ではじつに第1位という結果を得ました。評価は、講義やゼミの中身、図書館、食堂など施設面を含め、総合的に評価されるものです。2000(平成12)年10月、東京都北区西ヶ原から現在の府中キャンパスへ移転事業を開始、2006(平成18)年3月に、国際交流会館(2号館)が新たに仲間入りしました。文字通り、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」の誕生です。アヴァンギャルド風のデザインと武蔵野の森を調和させた新しい空間は、21世紀グローバル化時代を生き抜く逞しい知性を育てる上でこの上なく理想的な環境といえます。

## 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的なリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



## 北アライバルコート

地域にも世界にも開かれたキャンパスとして門扉・塀が無いオープンキャンパスとして設計されています。



## 屋外環境

緑豊かなキャンパスの様々な場所に、対話と交流の場が設けられています。



## 附属図書館

図書館は研究講義棟など、他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に配置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



## 大学会館



大学会館内に学生食堂、軽食堂、特別食堂、売店、集会室3室、和室等が設けられています。

## 国際交流会館(1号館・2号館)

国際交流の促進に寄与するための外国人留学生・研究者の寄宿施設です。



## 留学生日本語教育センター

留学生の入学前予備教育及び国内外の日本語教育の支援等を目的とした学内共同教育研究施設です。



## 異文化交流施設(仮称)



2010年1月完成予定

〈完成予想図〉

## アジア・アフリカ言語文化研究所

人文社会科学系の全国共同利用機関として先導的な役割を期待されている研究施設です。





# 厚生施設

## 大学会館

### ■施設内容

食堂 和室 コピーコーナー 食堂(228席) 集会室  
 ヘアサロン ホールダイニング ホール 教職員食堂(88席)  
 ギャラリー 売店 屋外ステージ



## 屋内運動場

### ■施設内容

メインアリーナ  
 (バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート フットサルコート)



## 課外活動施設

サブアリーナ  
 (バスケットボールコート バレーボールコート バドミントンコート テニスコート)

武道場(柔道場・剣道場)  
 トレーニングセンター 舞踏スタジオ 舞踏練習室



音楽練習室 製作室・暗室 サークル室  
 集会室 談話室



## TUFS田沢湖温泉ロッジ

(田沢湖高原研修施設)  
 学生の研修の場として、鉄筋2階建2棟、鉄筋平屋建1棟が整備されています。施設附近の眺望は素晴らしく、豊富な温泉が湧き出しており、春の新緑、夏の登山、秋の紅葉、また冬はスキーにと四季を通じて利用されています。



## 戸田合宿研修所

漕艇を中心とした課外活動等の施設として、昭和52年に戸田オリンピックコースに面して設置された鉄筋2階建合宿研修所です。戸田オリンピックコースでは毎年5月中旬に、全学的な伝統行事として学内ボートレース大会(体力アップ漕技研修)を開催しています。



# 国際交流会館・本郷サテライト

## 国際交流会館(二号館・二号館)

本学の国際交流の促進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置されました。



## 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し、大学に寄贈されたものです。  
 また、2004(平成16)年の法人化を機に、館内設備の充実を図りました。皆様のご利用をお待ちしています。



1F インフォメーションルーム



7F 会議室

3F 講義室



4F 講義室



5F 講義室





# DATA BOX

## データ集

歴代の校長・学長、名誉教授 (P40) / 役職員 (P41)

沿革 (P42) / 沿革略史 (P43)

変遷 (P44) / 学生数 (P45)

卒業・修了 (P49)

教職員数 (P51) / 附属図書館蔵書数 (P51)

大学の財政状況 (P52) / 土地・建物 (P53)

## 歴代の校長・学長、名誉教授

### 校長

#### 【東京外国語学校】

神田 乃武	明治32年4月
上田 万年	明治33年4月 (校長事務取扱)
高橋順次郎	明治33年11月
村上直次郎	明治41年7月
茨木清次郎	大正7年9月
長屋 順耳	大正8年4月
戸沢 正保	昭和7年8月
石井 忠純	昭和13年12月
大畑 文七	昭和18年9月

#### 【東京外事専門学校】

大畑 文七	昭和19年4月
井手 義行	昭和20年7月

### 学長

#### 【東京外国語大学】

井手 義行	昭和24年5月 (学長事務取扱)
澤田 節蔵	昭和24年8月
岩崎 民平	昭和30年12月
小川 芳男	昭和36年12月
鐘ヶ江信光	昭和44年4月 (学長事務取扱)
鐘ヶ江信光	昭和46年4月
坂本 是忠	昭和50年4月
鈴木 幸壽	昭和56年9月 (学長事務取扱)
鈴木 幸壽	昭和56年12月
長 幸男	昭和60年12月
原 卓也	平成元年9月
中嶋 禎雄	平成7年9月
池端 雪浦	平成13年9月
亀山 郁夫	平成19年9月

### 名誉教授

梶木 隆一	昭和48年5月	日野 舜也	//	奴田原睦明	//
鐘ヶ江信光	昭和50年4月	奥水 優	平成9年5月	佐藤 弘幸	平成16年5月
河部 利夫	昭和52年4月	川田 順造	//	寺崎 英樹	//
奈良 文夫	昭和57年4月	坂本 恭章	//	蓮見 治雄	//
安倍 北夫	昭和59年4月	東 信行	平成10年5月	増谷 英樹	//
鈴木 幸壽	昭和61年1月	池上 孝夫	平成10年5月	湯本 昭南	//
半田 一郎	昭和62年5月	高橋 均	//	GORDON	//
野村 滋	//	小杉 商一	//	JAN BAKER	//
黒柳 恒男	昭和63年5月	豊野 裕臣	//	上村 忠男	平成16年6月
小澤 重男	平成元年5月	縄田 鉄男	平成11年5月	松井 信行	//
尾野 秀一	//	中野 曉雄	//	井上 史雄	平成17年5月
竹林 滋	//	川邊 光	平成12年6月	高橋作太郎	//
篠田浩一郎	平成2年6月	佐々木重次	//	田島 信元	//
河野 一郎	平成3年10月	田中 敏雄	//	石井 湧	平成18年5月
築田 長世	//	岡田 進	//	稲田 雅洋	//
齋藤 次郎	//	小野 正教	//	加賀谷良平	//
志村 正雄	平成4年5月	遠藤 眞	//	池端 雪浦	平成19年11月
田中 忠治	平成5年5月	岡村多希子	平成13年5月	宇根 祥夫	平成20年5月
牧野 信也	//	磯谷 孝	//	斎藤 照子	//
窪田 富男	平成5年5月	吉川 武時	平成13年6月	在間 進	//
岡田 英弘	//	姫野 昌子	//	西立野園子	//
岩崎 力	平成6年5月	上岡 弘二	//	西永 良成	//
山口 昌男	//	中嶋 禎雄	平成13年9月	藤田 進	//
梅田 博之	//	奥平 龍二	平成14年5月	小川 了	//
中村 平次	//	小澤 周三	//	羽田 亨一	//
渡瀬 嘉朗	平成7年6月	三谷 恭之	//		
奈良 毅	//	内藤 雅雄	//		
大江 孝男	//	中嶋 幹起	//		
原 誠	平成8年5月	家島 彦一	//		
河島 英昭	//	金七 紀男	平成15年5月		
金丸 邦三	//	沓掛 良彦	//		
山之内 靖	//	小原 雅俊	//		
國裕 昭	//	三枝 壽勝	//		

## 役職員

(平成21年5月1日現在)

### 役員会

学長  
理事(教育研究総括・計画・国際戦略担当)  
理事(総務・企画・人事・労務・施設等担当)  
理事(財政・経営・産学官連携等担当)

亀山 郁夫  
宮崎 恒二  
金口 恭久  
酒井 邦弥

### 副学長

副学長(教育・学生・教育プログラム等担当)  
副学長(研究・広報・研究プロジェクト等担当)  
副学長(点検・評価・大学連携等担当)

富盛 伸夫  
和田 忠彦  
栗田 博之

### 監事

監事(非常勤)  
監事(非常勤)

田多井 宣和  
松田 千恵子

### 学長特別補佐

学長特別補佐(社会連携・戦略企画等担当)  
学長特別補佐(アラムナイ事業等担当)  
学長特別補佐(教育国際化推進等担当)

今井 昭夫  
浦田 和幸  
野本 京子

### 経営協議会

株式会社ベネッセコーポレーション創始者、ベルリッツ  
インターナショナルリンク代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO  
凸版印刷株式会社印刷博物館館長  
財団法人文化財建造物保存技術協会会長  
弁護士(前日弁連副会長)  
前三井物産株式会社代表取締役社長  
国際基督教大学大学院教育学研究科教授  
株式会社フジテレビジョン相談役  
学長  
理事(財政・経営・産学官連携等担当)  
大学院総合国際学研究院長  
外国語学部長  
アジア・アフリカ言語文化研究所長  
留学生日本語教育センター長  
事務局長

内永ゆか子  
榊山 紘一  
川村 恒明  
木村 謙  
清水慎次郎  
藤田 英典  
村上 光一  
亀山 郁夫  
酒井 邦弥  
村尾 誠一  
藤井 守男  
栗原 浩英  
田山のり子  
金口 恭久

### 教育研究評議会

学長  
理事(教育研究総括・計画・国際戦略担当)  
理事(総務・企画・人事・労務・施設等担当)  
理事(財政・経営・産学官連携等担当)  
副学長(教育・学生・教育プログラム等担当)  
副学長(研究・広報・研究プロジェクト等担当)  
副学長(点検・評価・大学連携等担当)  
大学院総合国際学研究院長  
外国語学部長  
副研究院長  
副研究院長  
副学部長  
副学部長  
アジア・アフリカ言語文化研究所長  
アジア・アフリカ言語文化研究所副所長  
アジア・アフリカ言語文化研究所  
附属情報資源利用研究センター長  
留学生日本語教育センター長  
留学生日本語教育副センター長  
附属図書館長  
総合情報コラボレーションセンター長  
保健管理センター所長

亀山 郁夫  
宮崎 恒二  
金口 恭久  
酒井 邦弥  
富盛 伸夫  
和田 忠彦  
栗田 博之  
村尾 誠一  
藤井 守男  
成田 節  
新井 政美  
石井 哲士朗  
相馬 保夫  
栗原 浩英  
飯塚 正人  
  
三尾 裕子  
田山のり子  
小林 幸江  
立石 博高  
佐野 洋  
井上 哲文

### 大学院総合国際学研究院

大学院総合国際学研究院長  
副研究院長  
副研究院長

村尾 誠一  
成田 節  
新井 政美

### 大学院総合国際学研究科

大学院総合国際学研究科長  
副研究科長  
副研究科長

村尾 誠一  
成田 節  
新井 政美

### 外国語学部

外国語学部長  
副学部長  
副学部長  
言語・情報コース長  
総合文化コース長  
地域・国際コース長

藤井 守男  
石井 哲士朗  
相馬 保夫  
三宅 登之  
川口 健一  
吉田 ゆり子

### アジア・アフリカ言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所長  
アジア・アフリカ言語文化研究所副所長  
情報資源利用研究センター長  
フィールドサイエンス研究企画センター長

栗原 浩英  
飯塚 正人  
三尾 裕子  
飯塚 正人

### 留学生日本語教育センター

留学生日本語教育センター長  
留学生日本語教育センター副センター長

田山のり子  
小林 幸江

### 附属図書館

附属図書館長

立石 博高

### 総合情報コラボレーションセンター

総合情報コラボレーションセンター長

佐野 洋

### 保健管理センター

保健管理センター所長

井上 哲文

### 国際日本研究センター

国際日本研究センター長

野本 京子

### 世界言語社会教育センター

世界言語社会教育センター長

富盛 伸夫

### 学内附属教育・研究施設

海外事情研究所長  
語学研究所長  
総合文化研究所長  
多言語・多文化教育研究センター長  
地球社会先端教育研究センター長

吉田 ゆり子  
黒澤 直俊  
関口 時正  
北脇 保之  
宮崎 恒二

### 事務局

事務局長  
企画調整役

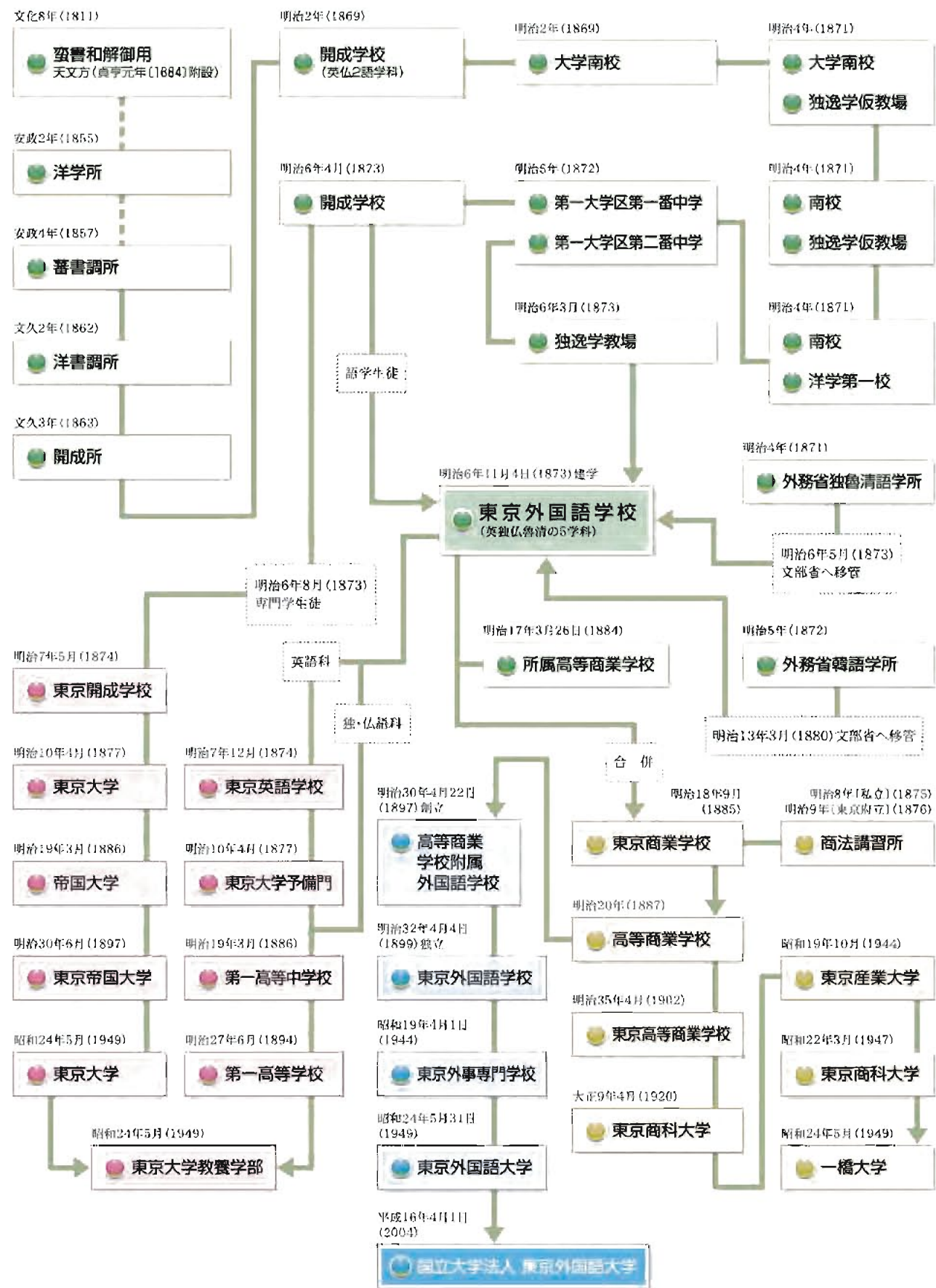
金口 恭久  
佐久間 敬喜  
鏡戸 健二

総務企画課長  
会計課長  
施設課長  
研究協力課長  
学術情報課長  
人事労務室長  
教務課長  
学生課長  
入試課長  
留学生課長  
プロジェクト支援事務室長

石田 英貴  
溝口 寛士  
大高 潔  
佐久間 敬喜  
木村 晴茂  
吉田 規雄  
小野 瀨克二  
高木 学  
渡邊 恵子  
鏡戸 健二



# 沿革



# 沿革略史

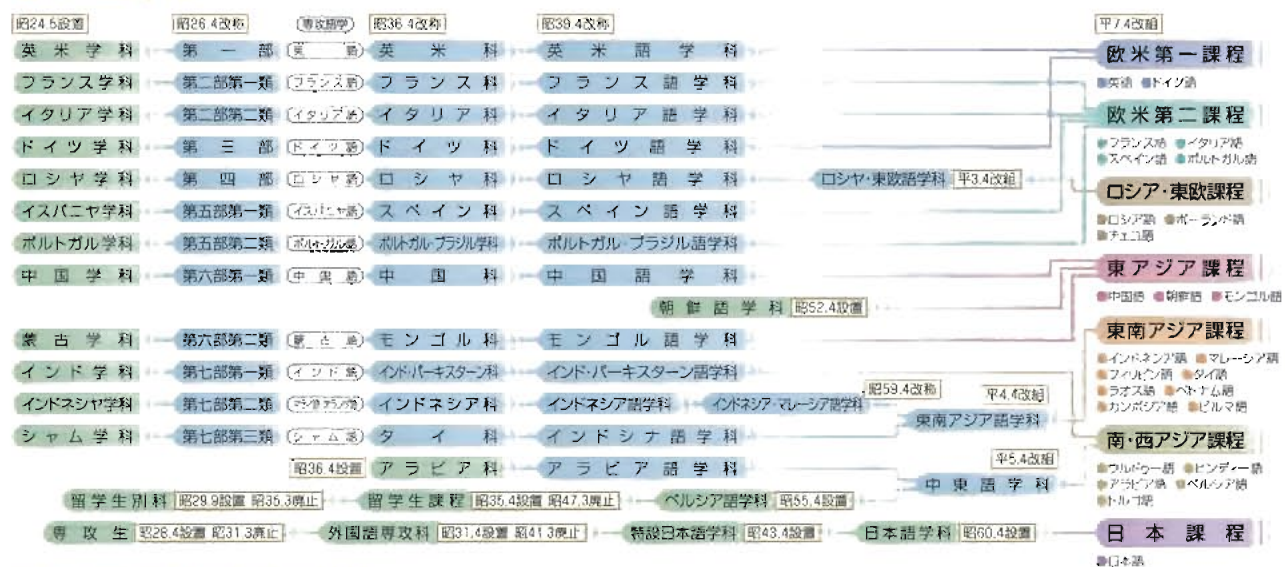
明治  
大正  
昭和  
平成

- 6(1873)・11・4 ▶ 東京外国語学校(官立)、第一大学区東京第四大区二小  
区一ツ橋通り一帯地に開設。5学科(英・仏・独・露・清語)  
を設置
- 7(1874)・12・24 ▶ 英語学科が東京英語学校設置に伴い同校に移行。よっ  
て4学科(仏・独・露・清語)となる
- 13(1880)・3 ▶ 朝鮮語学科設置
- 17(1884)・3・26 ▶ 東京外国語学校に所属高等商業学校を設置
- 18(1885)・8・14 ▶ 仏・独語学科が東京大学予備門に移行。よって3学科(露・  
清・朝鮮語)となる
- 9・22 ▶ 東京外国語学校及び同校所属高等商業学校と東京商  
業学校が東京商業学校として合併
- 29(1896)・1 ▶ 第九帝國議會において衆議院及び貴族院の両院が外国  
語学校の開設を建議
- 30(1897)・4・22 ▶ 高等商業学校に附属外国語学校附設  
7学科(英・仏・独・露・西・清・韓語)を設置。修業年限3年  
高等商業学校附属外国語学校が東京外国語学校(神田  
錦町3丁目14番地)と改称されるとともに、文部省直  
轄3官立専門学校の一つとして独立  
伊語学科を設置し、8学科となる
- 32(1899)・4・4 ▶ 新たに5学科(蒙古語、通商語、馬來語、ヒンドスタン  
語、タミル語)を設置し、13学科となる  
韓語学科を朝鮮語学科に改称
- 44(1911)・1 ▶ 神田区元町一帯地の新校舎に移転
- 2(1913)・2・20 ▶ 神田大火により校舎全壊
- 2・24 ▶ 文部省修文館のほか東京高等商業学校分校の一部  
を借用し、授業開始
- 9・5 ▶ 本校敷地内に仮校舎を新築  
清語学科を支那語学科に改称
- 5(1916)・1・17 ▶ 蘭語学科を設置し、14学科となる
- 5(1919)・9・4 ▶ 各学科の名称を部に改正。各部を文科、貿易科、拓殖科  
に分ける
- 10(1921)・4・10 ▶ 麹町区元町一帯地の新校舎に移転
- 12(1923)・9・1 ▶ 関東大震災により附属建物を除去全焼
- 11・1 ▶ 牛込区市ヶ谷の陸軍士官学校の一部を借用し授業開始
- 13(1924)・3・3 ▶ 麹町区竹平町一帯地の元文部省跡の新築仮校舎に移転
- 2(1927)・3・28 ▶ 朝鮮語部廃止により13語部となる。修業年限4年に改正
- 15(1940)・7・24 ▶ 滝野川区西ヶ原町の元海軍砲臺跡に本造校舎を新築
- 16(1941)・5・21 ▶ 漢語部を泰語部に改称。漢語部を泰語に改称
- 19(1944)・4・26 ▶ 東京外事専門学校と改称。修業年限3年に改正  
第一部(支那、蒙古、タイ、マライ、インド、ビルマ、フィ  
リピン、イスパニヤ、ポルトガルの9科)及び第二部(ド  
イツ、フランス、ロシア、イタリア、英米の5科)を設置  
別科として専修科(修業年限2年)及び選成科(修業年  
限1年)を設置
- 5・31 ▶ 麹町区竹平町一帯地から市庫を除き滝野川区西ヶ原  
町の新築校舎に移転
- 20(1945)・4・13 ▶ 戦災により校舎等全壊のため下谷区上野公園東京英  
術学校、図書館講義所、美術研究所内に移転。7月から  
授業開始
- 21(1946)・8・1 ▶ 板橋区上石神井1丁目216番地の智山中学校校舎の一  
部借用
- 7・22 ▶ 支那科を中国科に、タイ科をシヤム科に改正し、支  
那語を中国語に、タイ語をシヤム語に改称
- 8・1 ▶ 板橋区上石神井1丁目219番地の東京工業専門学校の  
電波兵器技術専修学校跡を借用して移転し、9月から  
授業開始
- 8・16 ▶ マライ科をインドネシア科に、フィリピン科をフィリッ  
ピン科に改称
- 24(1949)・3・23 ▶ 北区西ヶ原町の校地に戦災復興木造校舎を新築
- 5・31 ▶ 国立学校設置法の施行により東京外国語大学設置(東  
京外事専門学校を包括して設置)。修業年限4年
- 6・1 ▶ 12学科(英米、フランス、ドイツ、ロシア、イタリア、イ  
スパニヤ、ポルトガル、中国、蒙古、インド、インドネシ  
ヤ、シヤム)を設置
- 6・30 ▶ 元ブラジル駐米特命全權大使澤田節藏、初代学長に就任
- 26(1951)・3・31 ▶ 東京外事専門学校を廃止
- 29(1954)・7・5 ▶ 外国語学部海外事情研究所を創設
- 9 ▶ 留学生別科を設置。修業年限1年
- 30(1955)・12・16 ▶ 初めての進學により教授岩崎武平が第二代学長に就任
- 31(1956)・3・31 ▶ 専攻科の設置。修業年限1年  
専攻課程「英語、フランス語、イタリア語、ドイツ語、ロシ  
ヤ語、イスパニヤ語、ポルトガル語、中国語、蒙古語、ウルドゥ  
語、ヒンディー語、インドネシア語、シヤム語」の13専攻
- 34(1959)・7・1 ▶ 外国語学部に語学研究所を開設
- 35(1960)・3 ▶ 留学生別科を廃止
- 4 ▶ 留学生課程を設置。修業年限3年
- 36(1961)・4 ▶ 学科を科に改称。イスパニヤ学科、ポルトガル学科、蒙  
古学科、インド学科、シヤム学科をそれぞれスペイン科、  
ポルトガル・ブラジル科、モンゴル科、インド・パーキ  
スタン科、タイ科に改称。アラビア科設置。
- 39(1964)・4・1 ▶ 科を語学科に改称  
タイ科をインドネシア語学科に改称  
アジア・アフリカ言語文化研究所を設置
- 41(1966)・4・1 ▶ 大学院外国語学研究所修士課程を設置
- 43(1968)・4・1 ▶ 特設日本語学科を設置
- 45(1970)・4・1 ▶ 北区西ヶ原に附属日本語学校を設置
- 46(1971)・3 ▶ 府中市住吉町5丁目10番地1号の新校舎に附属日本語  
学校移転
- 46(1971)・4・1 ▶ 山手通新築校舎を開設
- 47(1972)・3 ▶ 留学生課程を廃止
- 50(1975)・4・1 ▶ 大学院外国語学研究所修士課程に日本語専攻を設置
- 52(1977)・4・1 ▶ 朝鮮語学科を設置  
大学院地域文化研究科修士課程を設置
- 55(1980)・4・1 ▶ ベルシア語学科を設置
- 59(1984)・4・1 ▶ インドネシア語学科をインドネシア・マレーシア語学  
科に改称
- 60(1985)・4・1 ▶ 特設日本語学科を日本語学科に改組  
国際交流協会創設
- 61(1986)・4・1 ▶ 附属日本語学校に留学生教育教材開発センターを設置
- 3(1991)・4・1 ▶ ロシア語学科をロシア・東欧語学科に改組
- 4(1992)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科修士課程(前期・後期)を設置。  
外国語学研究所修士課程及び地域研究科修士課  
程を地域文化研究科に統合  
インドネシア・マレーシア語学科とインドネシア語学科  
を東南アジア語学科に改組
- 4・10 ▶ 附属日本語学校と留学生教育教材開発センターを留  
学生日本語教育センターに改組
- 5(1993)・4・1 ▶ アラビア語学科とベルシア語学科を中東語学科に改組
- 7(1995)・4・1 ▶ 外国語学部を7課程(欧米第一、欧米第二、ロシア・東欧、  
東アジア、東南アジア、南・西アジア、日本)3大講座(語  
学・情報・総合文化、地域・国際)に改組
- 8(1996)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に「国際文化講座」(博士講座)  
を設置  
外国語学部に総合文化研究所を開設
- 9(1997)・4・1 ▶ アジア・アフリカ言語文化研究所に情報資源利用研究  
センターを設置
- 4・22 ▶ 創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行
- 10・22 ▶ 情報処理センターを設置
- 10(1998)・10・1 ▶ ISEPTLIPS(東京外国語大学国際教育プログラム)開設
- 11(1999)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に「国際協力講座」(博士講座)  
を設置
- 11・4 ▶ 創立百周年(建学百二十四年)記念式典挙行。「東京外  
国語大学史」刊行。ドナルド・キーン氏(コロンビア大  
学名誉教授)に最初の名誉博士学位を授与
- 12(2000)・4・1 ▶ 副学長(2人)、外国語学部長が設置される  
大学院地域文化研究科に最初の連携講座(櫻井先・日  
本銀行金融研究所)を設置
- 8・11 ▶ 府中新キャンパスに移転(10月2日より新キャンパス  
にて授業開始)
- 13(2001)・3・15 ▶ 東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一  
橋大学間に「四大学連合東京」調印
- 4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・国際協力  
事業団)を設置
- 5・10 ▶ 東京外国語大学本郷リテライト開設
- 14(2002)・2・1 ▶ アジア・アフリカ言語文化研究所が府中キャンパスに  
移転
- 4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に「対訳可文情報講座」(博士講  
座)を設置  
外国語学部附属施設の海外事情研究所、語学研究所、  
総合文化研究所を廃止し、新たに学内附属施設として  
海外事情研究所、語学研究所、総合文化研究所を開設  
振興会アジア経済研究所を設置
- 15(2003)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に連携講座(連携先・日本貿易  
振興会アジア経済研究所)を設置
- 16(2004)・2・23 ▶ 留学生日本語教育センターが府中キャンパスに移転
- 4・1 ▶ 国立大学法人法に基づき国立大学法人東京外国語大  
学設立。  
大学院地域文化研究科に「平和構築・紛争予防講座」(博  
士講座)を設置
- 16(2004)・10・1 ▶ 学内附属施設として国際環境法研究センターを設置
- 17(2006)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科に「言語教育講座」(博士講座)  
を設置
- 9・1 ▶ 国際学術戦略本部を設置
- 10(2006)・4・1 ▶ 大学院地域文化研究科修士前期課程の全専攻を、言語  
文化専攻、言語応用専攻、地域・国際専攻、国際協力専  
攻に改組  
情報処理センターを廃止し、総合情報コラボレーショ  
ンセンターを設置  
学内附属施設として多言語・多文化教育研究センター  
を設置
- 19(2007)・3・7 ▶ アジア・アフリカ研究・教育コンソーシアム設立
- 4・1 ▶ 学内附属施設として地球社会先端教育センターを設置
- 20(2008)・10・1 ▶ 東京外国語大学出版会設立
- 21(2009)・4・1 ▶ 総合国際学研究院を設置  
総合国際学研究科を設置し、博士後期課程の地域文化  
専攻を言語文化専攻と国際社会専攻に改組  
国際日本研究センターを設置  
世界言語社会教育センターを設置



# 変遷

## ■外国語学部



## ■大学院総合国際学研究所



## ■アジア・アフリカ言語文化研究所

昭29	昭40	昭41	昭42	昭43	昭44	昭46	昭47	昭53	昭54	昭57	昭62	平3	平9
1954	1965	1966	1967	1968	1969	1971	1972	1978	1979	1982	1987	1991	1997
(3)	(4)	(6)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(15)	(16)	(17研究部門)	(4大部門)	(ユニット制)



## ■留学生日本語教育センター



# 学生数

## ■平成21年度入学志願者数及び入学者数

【外国語学部】

(平成21年5月1日現在)

課程	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
欧米第一課程	130	英語	168	208	376	24	48	72
		ドイツ語	111	133	244	25	35	60
欧米第二課程	190	フランス語	85	227	312	8	52	60
		イタリア語	47	97	144	10	21	31
		スペイン語	126	202	328	26	44	70
ロシア・東欧課程	100	ポルトガル語	90	90	180	16	14	30
		ロシア語	149	196	345	32	42	74
東アジア課程	105	ポーランド語	33	72	105	7	11	18
		チェコ語	11	43	54	6	13	19
東南アジア課程	100	中国語	132	149	281	31	32	63
		朝鮮語	35	123	158	7	25	32
		モンゴル語	42	63	105	4	11	15
		インドネシア語	24	77	101	2	17	19
		マレーシア語	14	49	63	4	7	11
		フィリピン語	28	79	107	6	14	20
		タイ語	17	49	66	2	14	16
		ラオス語	20	39	59	6	6	12
		ベトナム語	22	55	77	6	8	14
		カンボジア語	17	41	58	2	9	11
		ビルマ語	28	65	93	1	9	10
		ウルドゥー語	27	59	86	5	15	20
南・西アジア課程	75	ヒンディー語	33	57	90	6	10	16
		アラビア語	34	28	62	6	9	15
日本課程	45	ペルシア語	19	45	64	4	14	18
		トルコ語	29	55	84	2	15	17
		日本語	31	41	72	2	14	16
合計	745		38	135	173	7	25	32
			1,410	2,477	3,887	257	534	791

(注) 1. 入学志願者数及び入学者数には、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を含む。  
2. 日本課程の上段は日本人学生を、下段は外国人留学生を示す。

## 【大学院総合国際学研究所】

課程	定員	専攻	入学志願者			入学者数		
			男	女	計	男	女	計
博士前期課程	47	言語文化専攻	33	70	103	18	33	51
		言語応用専攻	42	67	109	18	19	37
		地域・国際専攻	28	56	84	12	30	42
博士後期課程	20	国際協力専攻	25	26	51	14	18	32
		言語文化専攻	17	28	45	13	17	30
合計	188		155	263	418	84	128	212



■ 在籍者数

【外国語学部】

(平成21年5月1日現在)

課程	専攻	1年次		2年次		3年次		4年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
欧米第一課	英語	130	29	130	26	150	28[7]	150	37[8]	560	120[15]
	ドイツ語		49		49	[20]	66[7]	[20]	77[12]	140	24[19]
欧米第二課	フランス語		11		11		19		20		61
	イタリア語	190	26	190	23	190	12	190	19	760	51
	スペイン語		31		25		30		29		108
	ポルトガル語		48		45		66		63		222
ロシア・東欧課	ロシア語	100	36	100	36	100	41	100	32	400	144
	ポーランド語		7		3		7		13[1]		30[11]
	チェコ語		11		14		12		20		57
東アジア課	中国語	105	34	105	22	115	30[1]	115	25[3]	440	111[4]
	朝鮮語		9		13		7[0]		22[2]		51[2]
	モンゴル語		26		22		31[4]		40[4]		119[8]
東南アジア課	インドネシア語		2		11		10		9		32
	マレーシア語		4		5		1		1		11
	フィリピン語		6		7		7		8		28
	タイ語	100	14	100	13	100	16	100	12	400	55
	ラオス語		6		7		3		7		23
	ベトナム語		6		4		5		6		21
	カンボジア語		8		10		12		8		38
	ビルマ語		2		7		4		6		19
南・西アジア課	ウルドゥー語		5		4		5		9		23
	ヒンディー語		16		13		12		16		57
	アラビア語	75	6	75	10	75	4	75	12	300	32
	ペルシア語		9		8		17		16		50
日本課程	日本語	45	2	45	10	45	3	45	5	180	50
	日本語(留学生)		14		9		11		16		50
			9		12		9		7		37
合計		745	286	745	303	775	292[12]	775	378[17]	3,040	1,259[29]
			558		521[2]		675[19]		740[29]		1,259[50]

(注) 1 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。 2 [ ] は編入学生を内数で示す。

【大学院地域文化研究科】

(平成21年5月1日現在)

課程	専攻	2年次		3年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員
博士前期課程	ヨーロッパ第一専攻	-	0	-	-	-	0
	ヨーロッパ第二専攻	-	0	-	-	-	0
	ヨーロッパ第三専攻	-	1	-	-	-	1
	アジア第一専攻	-	1	-	-	-	1
	アジア第二専攻	-	0	-	-	-	0
	アジア第三専攻	-	0	-	-	-	0
	日本専攻	-	0	-	-	-	0
	言語文化専攻	47	18	-	-	47	18
	言語応用専攻	34	4	-	-	34	4
	地域・国際専攻	37	19	-	-	37	19
博士後期課程	国際協力専攻	30	10	-	-	30	10
	合計	148	53	-	-	148	53
合計		148	123	-	-	148	123
博士後期課程	地域文化専攻	40	15	40	47	80	62
			22		81	103	

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

【大学院総合国際学研究科】

(平成21年5月1日現在)

課程	専攻	1年次		計		
		定員	現員	定員	現員	
博士前期課程	言語文化専攻	47	18	47	18	
	言語応用専攻	34	18	34	18	
	地域・国際専攻	37	12	37	12	
	国際協力専攻	30	14	30	14	
	合計	148	62	148	62	
	博士後期課程	言語文化専攻	20	13	20	13
		国際社会専攻	20	9	20	9
		合計	40	22	40	22
		合計	40	28	40	28

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。

【外国人留学生】

(平成21年5月1日現在)

地域区分	経費区分	公 費										私 費										合計			
		外国語学部		大学院		教員	日研生	南米学生	外国語学部		大学院		短期	特別	南米学生	合計									
国・地域	所属・身分	正規生	研究生	前期	後期	研究生	助研生	日研生	小計	正規生	派遣	研究生	短期	後期	研究生		特別	南米学生	小計	男	女	男	女		
アジア	アフガニスタン								0											1	1				
	バングラデシュ								0												1	1			
	カンボジア																								
	中国						1		6											16	27	7	15		
	インド																				7	15	8	39	
	インドネシア																				1	1			
	イラン																				2	1			
	イラク																								
	韓国																				1	1			
	ラオス																								
	レバノン																								
	モンゴル																								
	ミャンマー																								
	ネパール																								
	フィリピン																								
	シンガポール																								
	スリランカ																								
	シリア																								
	タイ																								
	トルコ																								
	ベトナム																								
	中国(香港)																								
中国(マカオ)																									
台湾																									
オーストラリア																									
エジプト																									
ナイジェリア																									
スーダン																									
チュニジア																									
オーストリア																									
ブルガリア																									
クロアチア																									
チェコ																									
フランス																									
ドイツ																									
ギリシャ																									
ハンガリー																									
アイルランド																									
イタリア																									
オランダ																									
ノルウェー																									
ポーランド																									
ルーマニア																									
スロベニア																									
スペイン																									
スウェーデン																									
スイス																									
マケドニア																									
英国																									
セルビア																									
アゼルバイジャン					</																				



【留学生日本語教育センター外国人留学生】

(平成21年5月1日現在)

国・地域名/専攻	学部進学留学生				研究留学生		教員研修留学生		計		合計
	文科系		理科系		男	女	男	女	男	女	
	男	女	男	女							
インド		1		1		1		1	2	3	
インドネシア		2		1				2	1	3	
カンボジア	1					1		2	0	2	
シンガポール		1						0	1	1	
スリランカ			1					1	0	1	
タイ	1	1	1		1	1		2	3	5	
韓国	1	4					4	1	8	9	
アジア					1		2	1	2	3	
中国			1					1	1	2	
バングラディシュ		1	1					1	1	2	
フィリピン		1		3	1			3	2	5	
ベトナム	1	3	5					6	3	9	
マレーシア		2	1					2	1	3	
ミャンマー					1			0	1	1	
モンゴル	1	7	2	1				3	8	11	
北米						1		1	0	1	
カナダ						1		1	0	1	
アメリカ					3			3	0	3	
中南米						1		1	0	1	
グアテマラ		1						1	0	1	
チリ					1			1	0	1	
ブラジル		1		1	1			2	1	3	
欧州							1	0	1	1	
アイルランド						1		0	1	1	
ウズベキスタン	1							1	0	1	
グルジア		1						0	1	1	
スペイン					1			1	0	1	
スロバキア			1					0	1	1	
ハンガリー	1							1	0	1	
ブルガリア	1	1						1	1	2	
ルーマニア	1	2						1	2	3	
ロシア	1					1		2	0	2	
大洋州						1		1	0	1	
オーストラリア					1			1	0	1	
ニュージーランド					1			1	0	1	
中東					1			1	0	1	
イラク					1			1	0	1	
計		9	21	17	5	14	7	3	7	43	83
		30		22		21		10			

(注) ※外務省のWebページを参照し、地域ごとに国名を五十音順にしている。 ※教員研修留学生は、1年間の研修プログラムを受けている学生を示す。

卒業・修了

■卒業生数

【外国語学部(平成7年度以降入学者)】

課程	平成20年度										累計				
	コ英	コ地	コ日	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英	コ英
	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語	語
欧米第一	12	6	15	1	3	37	104	76	138	4	4	326			
課	22	5	21	2	1	51	193	108	244	3	4	552			
英	7	7	13			29	45	61	106			214			
ドイツ	2	12	17		1	32	64	153	232		1	451			
フランス	3	6	9			18	20	59	82			161			
イタリア	2	14	22			40	50	192	210		3	455			
スペイン	2	3	2			7	12	34	29			75			
欧米第二	5	11	4			20	31	117	69			217			
課	5	9	12		1	27	33	46	109		2	190			
スウェーデン	12	9	21			43	82	150	268		1	501			
ポルトガル	5	9	9			10	14	21	63			98			
ロシア	6	6	11			17	24	52	98		1	251			
ロシア・東欧	16	17	10			43	102	174	187		1	464			
ポーランド		3	2			5	5	14	16			35			
チェコ	2	4	1			10	15	25	57			49			
東アジア	5	14	20		1	40	46	50	142		1	239			
課	10	12	23			45	64	121	255		1	461			
中国	3	2	4			9	20	21	73			114			
朝鮮	8	6	14			26	62	41	115			218			
モンゴル	1	1	1			3	13	18	22			63			
東南アジア	4	6	1			11	32	48	44			124			
インドネシア	1	4	1	1		7	10	11	17		1	39			
マレーシア	1	3	3			10	24	60	77			161			
フィリピン	1	3	1			2	4	3	24			31			
タイ	3	2	4			9	5	11	28			44			
東南アジア	1	3	7			11	24	30	59			113			
課	2	4	6			12	20	56	75			151			
ラオス	2	2	6			10	13	24	27			64			
ベトナム		3	3			3	8	6	31			45			
カンボジア		3	7			10	9	23	67			99			
ビルマ	2	2	3			4	12	10	22			32			
ウルドゥー	1	3	2			7	17	29	31			77			
南・西アジア	1	4	4			6	12	14	32			46			
課	1	3	1			5	11	8	25			46			
アラビア	2	5	2			9	3	11	36			50			
ベルシア	1	3	3			7	8	46	58			112			
トルコ	1	3	7			11	14	28	68			110			
日本	4	1	3			5	20	5	5		1	31			
日本語	10		3			13	68	16	22		2	128			
日本語(留学生)	4	1	9			14	25	12	47			84			
合計	62	75	139	1	1	286	502	676	1,253	2	4	2,447			
	130	154	213	1	2	507	1,141	1,752	2,685	4	3	5,578			

(注) 1. 平成20年9月卒業生を念心。 2. 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。 3. 累計は、東京外国語大学の卒業生数を示す。 3 言語情報工学コース(特化コース)は卒業生なし

■修了者数

【大学院地域文化研究科】

課程	平成20年度	累計	課程	平成20年度	累計
ヨーロッパ第一専攻	2	88	言語文化専攻	14	23
ヨーロッパ第二専攻	1	141	言語応用専攻	35	55
ヨーロッパ第三専攻	1	79	地域・国際専攻	10	17
アジア第一専攻	1	117	国際協力専攻	21	38
アジア第二専攻	1	60	合計	9	19
アジア第三専攻	1	64	博士前期課程	22	36
日本専攻	1	120	国際協力専攻	9	16
		179	地域文化専攻	7	13
		41			
		70			
		42			
		37			
		76			
		4			
		308			

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。



【平成20年度卒業生進路状況】

(平成21年5月1日現在)

区分 専攻語	卒業生数	進学		就職者数	内 訳										非常勤等 その他	
		進学	進学		生産 業	商 業	金融 業	運 輸 業	情報 通信 業	サー ビス 業	公 務	教育 支援 業	左 記 以 外			
英 語	88	37	10	56	23	4	4	3	0	4	5	2	1	0	8	4
ド イ ツ 語	61	29	6	48	22	4	2	6	2	4	2	1	0	1	7	2
フ ラ ン ス 語	58	18	9	42	12	4	1	0	2	3	1	0	1	0	7	2
イ タ リ ア 語	27	7	1	23	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	3	3
ス ペ イ ン 語	70	27	4	57	21	7	3	1	2	3	2	1	1	1	9	4
ポ ル ト ガ ル 語	33	10	2	26	8	0	6	0	1	0	0	0	1	0	5	1
ロ シ ア 語	67	24	2	55	20	3	5	2	0	6	1	2	1	0	10	3
ポーランド語	13	5	1	11	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0
外 国 語																
チェコ語	13	3	3	10	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
中国語	85	40	6	66	33	9	7	1	2	4	5	2	2	1	13	5
朝鮮語	37	9	3	27	7	1	2	2	0	1	0	0	1	0	7	0
モンゴル語	14	3	2	8	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1
インドネシア語	17	7	2	12	5	0	0	1	0	1	0	0	1	2	3	0
マレーシア語	9	2	0	9	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
フィリピン語	20	9	1	15	4	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4	4
タイ語	15	3	0	8	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	7	1
ラオス語	11	1	0	10	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ベトナム語	13	3	1	11	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
カンボジア語	11	4	1	8	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1
ビルマ語	15	6	3	10	4	0	0	0	1	0	0	0	2	1	2	0
ウルドゥー語	13	4	2	7	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	4	0
ヒンディー語	9	1	1	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
アラビア語	10	5	2	8	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルシア語	16	7	0	11	6	0	2	1	2	1	0	0	0	0	5	1
トルコ語	14	3	1	10	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0
日本語(日本人)	18	5	1	12	4	1	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0
日本語(留学生)	36	14	5	29	5	1	1	0	0	1	1	0	0	1	22	7
合 計	793	286	87	574	207	46	40	18	18	34	20	10	12	7	132	40
大学院																
博士前期課程	138	45	17	47	12	4	2	2	0	1	2	0	1	0	50	16
博士後期課程	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1

(注) 上段は男子学生を、下段は女子学生を示す。|その他・非常勤等」の欄には、就職活動中の者、進学準備中の者、無業の者等を含む。

教職員数

(平成21年5月1日現在)

区分	学長	理事	副学長	監事	教授	准教授	講師	助教	その他職員	計
東京外国語大学	1	3(1)	3	2(2)	115(2)	87(1)	6	7	107(21)	331(24)
大学院総合国際学研究院					86	47	1			134
世界言語社会教育センター					2	4	3	3		12
アジア・アフリカ言語文化研究所					17	17	0	3		37
留学生日本語教育センター					9	17	2	1		29
保健管理センター					1	1			1	3
特命事項担当室					1					1

区分	特任外国語教員	外国人研究員	計
世界言語社会教育センター	25		25
アジア・アフリカ言語文化研究所		4	4

( )内の数字はうち非常勤の人数を示す。育児休業者、休職者は除く。[ ]は外数で特定期間雇用を示す。

附属図書館蔵書数

【附属図書館蔵書数 ※アジア・アフリカ言語文化研究所を含む全蔵書冊数】

(平成21年4月現在)

和漢書	洋書	その他製本雑誌等	計
249,076	397,837	102,290	749,203

【言語別図書内訳 ※アジア・アフリカ言語文化研究所分を除く】

(平成21年4月現在)

区分	図書の冊数	区分	図書の冊数
英 語	100,850	イ ン ド 諸 語	27,847
フ ラ ン ス 語	23,078	イ ン ド ネ シ ア 語	7,048
イ タ リ ア 語	9,803	オ ラ ン ダ 語	2,674
ド イ ツ 語	24,681	タ イ 語	4,324
ロ シ ア 語	40,071	ベ ト ナ ム 語	2,576
ポ ー ラ ン ド 語	6,011	ビ ル マ 語	2,958
チ ェ コ 語	1,229	ア ラ ビ ア 語	4,725
ス ペ イ ン 語	19,871	ペ ル シ ア 語	2,665
ポ ル ト ガ ル 語	9,436	ト ル コ 語	3,731
中 国 語	50,763	日 本 語	176,378
朝 鮮 語	10,126	そ の 他	82,667
モ ン ゴ ル 語	5,103	合 計	618,615

【雑誌タイトル数 ※アジア・アフリカ言語文化研究所を含む】

和漢雑誌	洋雑誌	計
4,341	2,702	7,043



# 大学の財政状況

## ■ 予算 (平成21年度)

(単位: 百万円)

区分	金額	区分	金額
収入		支出	
運営費交付金	3,490	業務費	4,455
施設整備費補助金	148	教育研究経費	4,455
補助金等収入	252	一般管理費	1,491
国立学校財務・経営センター施設費交付金	13	施設整備費	161
自己収入	2,456	補助金等	252
授業料、入学金及び検定料収入	2,395	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	176
雑収入	61	計	6,535
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	176		
計	6,535		

## ■ 教育研究プロジェクト

(単位: 千円)

区分	プロジェクト名	事業期間	金額
大学国際戦略本部強化事業	東京外国語大学国際学術戦略本部	平成17~21年度	18,620
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	アジア・アフリカ諸地域に関する研究者養成の国際連携体制構築	平成19~23年度	20,000
グローバルCOEプログラム	非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築	平成21~25年度	14,820
	コーパスに基づく言語学教育研究拠点	平成19~23年度	93,000
	高度な言語運用能力に基づく地域研究者養成	平成19~21年度	29,030
大学院教育改革支援プログラム	即戦力通訳者養成のための高度化プログラム	平成19~21年度	12,000
	平和構築・紛争予防修士英語プログラム	平成19~21年度	26,800
	国際基準に基づく先端的言語教育者養成	平成20~22年度	25,320
質の高い大学教育推進プログラム	グローバル戦略としての日本語eラーニング	平成20~22年度	15,500
	世界的基準となる日本語スタンダードの構築	平成20~22年度	19,000
特色ある大学教育支援プログラム	「教養日本力」高度化推進プログラム	平成19~21年度	15,500
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	多言語・多文化社会に必要な新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム	平成19~21年度	14,188
新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム	e-アラムナイ協働による学生留学支援	平成20~23年度	15,000
世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業	中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索	平成18~22年度	13,000
	東南アジアのイスラーム・トランスナショナルな連関と地域固有性の動態	平成18~22年度	14,000
	中東イスラーム研究教育プロジェクト	平成17~21年度	94,050
	多言語・多文化教育研究プロジェクト	平成18~22年度	97,622
	世界の「言語・文化・地域」理解のための最適化教育プログラム	平成19~24年度	96,800
文部科学省特別教育研究経費	アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究 (アジア・アフリカ言語文化研究所)	平成17~21年度	33,590
	急速に失われつつある言語多様性に関する国際研究連携体制の構築	平成20~24年度	76,900
	「日本語教育研究の世界的な拠点」の形成	平成21~27年度	50,000

## ■ 科学研究費補助金交付決定状況 (平成21年度)

(単位: 千円)

平成21年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内訳						
			外国語学部	総合国際学 研究 院	世界言語社会 教育センター	アジア・アフリカ 言語文化研究所	留学生日本語 教育センター	その他	
基盤研究	A	13	102,800	7	59,500	5	36,200	1	7,100
	B	22	82,500	11	45,300	11	37,200		
	C	39	35,100	3	2,300	22	18,200	1	1,300
挑戦的萌芽研究		4	3,200	4	3,200				
若手研究	A	2	7,400	1	4,200	1	3,200		
	B	14	12,929	3	2,800	2	1,851	8	7,278
特別研究員奨励費		14	8,600	11	6,100	2	1,800		1
計		108	252,529	6	5,100	58	138,351	9	8,578
				29	88,300	3	3,300	3	8,900

\*受入額に間接経費は含まない。

## ■ 外部資金受入状況 (平成20年度)

(単位: 千円)

平成20年度	受入件数 (件)	受入総額 (千円)	内訳						
			外国語学部	大学院地域文化 研 究 科	アジア・アフリカ 言語文化研究所	留学生日本語 教育センター	その他(全学)		
共同研究	1	400	1	400					
受託研究	1	10,986			1	10,986			
受託事業	12	79,453	5	12,858	1	11,818	2	15,174	
								4	
寄付金	8	14,114	6	7,193		1	300	1	
著作権収入	0	0							
計	22	104,953	12	20,451	1	11,818	4	26,460	
							0	0	
								5	
								46,224	

\*受入額に間接経費は含まない。

# 土地・建物

## 【土地面積】

(単位: m<sup>2</sup>)

地区	校舎等敷地	屋外運動場	研修施設敷地	外国人教師 宿舎敷地	職員宿舎敷地	合計
府中地区	102,443	27,557				130,000
戸田地区			1,671			1,671
田沢湖地区			4,488			4,488
吉祥寺地区				1,224		1,224
保谷地区					2,805	2,805
滝野川地区					2,029	2,029
本郷地区	95					95
合計	102,538	27,557	6,159	1,224	4,834	142,312

## 【建物面積】

(単位: m<sup>2</sup>)

地区	校舎	図書館	体育館	福祉 施設	研修 施設	国際交 流会館	寄宿舍	その他 管理棟	外国人 教師宿舎	研究所	職員 宿舎	合計
府中地区	36,876	6,930	6,167	3,885		2,798	3,288	4,543		8,149		72,636
戸田地区					779							779
田沢湖地区					584							584
吉祥寺地区									764			764
保谷地区											1,732	1,732
滝野川地区											1,920	1,920
本郷地区	724											724
合計	37,600	6,930	6,167	3,885	1,363	2,798	3,288	4,543	764	8,149	3,652	79,139

東京外国語大学国際学術戦略本部

東京外国語大学国際学術戦略本部